

事業番号	事務事業名	議会広報事業				所管課名	議会事務局	所属長名	二階堂朋子	
	方向性	9	-				係・グループ名	庶務係		
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	廿日市市議会広報の発行に関する要綱		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業			
予算科目	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		議会費		議会費		議会費	003 51	経常	議会運営費(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	市議会の活動状況や議案の審議内容などを市民に分かりやすく周知するため、広報広聴特別委員会の決定を基に市議会広報紙を作成し配布する。 また、インターネットで閲覧できるよう議会ホームページに掲載する。	平成15年の合併を期に広報調査特別委員会を設置し、平成16年5月10日に「市議会だより さくら」を創刊した。 平成27年度の市のホームページのリニューアルにあわせ、市議会のページを新たにサブサイトとして整備した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
広報紙「議会広報さくら」を年4回作成し、各戸配付する。 インターネットで閲覧できるよう議会ホームページに掲載する。	→ ア 議会広報さくらの発行、HPへの掲載回数	回	目標 実績	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
	→ イ 議会広報さくらの発行部数(1回あたり(2月発行部数))	部	目標 実績	49,242 48,832	48,832 48,702	48,702 48,810	48,810	48,810
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民	→ ア 人口(4月1日時点)	人	見込 実績	- 117,035	- 116,866	- 116,248	- 115,984	115,984
	→ イ 世帯数(2月1日時点)	世帯	見込 実績	- 52,736	- 52,710	- 53,073	53,073	53,073
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市議会の活動状況や議案の審議内容などを知ってもらう。	→ ア 議会広報さくらの配布率(発行部数/市内世帯数)	%	目標 実績	- 92.6	- 92.4	92.4 92.0	92.0	92.0
	→ イ 議会ホームページビュー数	件	目標 実績	- 101,873	- 75,976	76,000 71,169	76,000	76,000
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
議会活動に対する関心を高め、市民から信頼され、開かれた議会となる。	→ ア 市議会の傍聴者数	人	目標 実績	- 251	- 320	350 270	350	350
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	6,393,900	6,798,670	7,065,315	7,194,607	129,292	8,919,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	6,393,900	6,798,670	7,065,315	7,194,607	129,292
業務延べ時間 (時間)	350	350	350	350	0	
人件費(B) (円)	1,603,000	1,509,000	1,536,000	1,492,000	-44,000	0
トータルコスト(A+B)	7,996,900	8,307,670	8,601,315	8,686,607	85,292	8,919,000
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考	
廿日市市議会広報「さくら」作成業務委託		4,512,561 円				
市議会広報配布・新聞折込業務委託		2,682,046 円				

事業番号	事務事業名	議会広報事業	所管課名	議会事務局
------	-------	--------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
スマートフォンなど情報通信機器の普及が急速に進み、拡散性や双方向性のあるサービス(Facebook、Twitterなど)を活用した情報発信や情報収集が増えている。 その一方で、従来からの情報媒体である紙面、ホームページも市民の情報収集の主たる手段として活用されている。	広報紙は、議会ホームページにPDF版とテキスト版を掲載し、インターネットでの閲覧及び音声ソフトでの読み上げができるようにしている。 令和3年度には、見やすい、読みやすい紙面への改善のため、紙面フォーマットの見直しを行っている。また、コロナ対策として、議会報告会の動画配信(YouTube)を実施している。	議会広報に関する意見や感想は、ほとんど寄せられていない。 市広報紙と比べ、議会広報紙を読んでいる割合は少なく、議会に対する市民の関心は低い。

5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	議会活動を、議員自らが分かりやすく伝えるよう発信することで、市民の市政に対する理解・関心・興味を増やし、市民参画の推進につながることを期待できる。また、議会活動に対する市民の関心や意識を高めることが期待できる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市民に分かりやすく伝えるよう情報発信することで、市政や議会活動を身近に感じ、関心を持ってもらうことができる。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	開かれた議会となるため、市民に議会の活動を知ってもらう必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	できるだけ多くの層に情報が届くよう発信するとともに、市民からも情報を集める(広聴)、双方向のコミュニケーションが行えるよう工夫する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	広報紙の廃止・休止は、市民が議会活動を知る手段や機会の減少につながり、議会への無関心が加速する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	類似事業として、市広報紙発行事業があるが、基本的に執行機関が発信する情報と、議会が発信する情報は視点が別である。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	広報原稿は、広報広聴特別委員会の委員が作成していることから、委託業務の事業費の大半は印刷製本である。受託者は、指名競争入札により決定し、単価契約としているため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	広報原稿は、広報広聴特別委員会の委員が作成し、職員は必要最小限の編集・校正作業を支援しているため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全市民が受益者であるため、受益者負担を求める必要がない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	市民が議会広報に望むニーズを捉え、「伝える」から「伝える」紙面づくりを目指す必要がある。 また、環境の変化に対応した情報提供、双方向のコミュニケーションが行えるような情報収集の方法について検討が必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 事務事業を取り巻く環境は、DXの推進により、情報通信技術がさらに進化し、新たなサービスが次々と生まれてくることが予想される。今後は、従来の広報媒体の活用を図る一方で、市民と議会をつなぐコミュニケーションツールとして、より効果的な情報発信・情報収集の手段により、相互に補完するような取組を検討する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
議会全体で広報広聴を推進する仕組みを構築する必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	議事記録・公開事業				所管課名	議会事務局	所属長名	二階堂朋子
	方向性	9	-				係・グループ名	議事調査係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	地方自治法123条、廿日市市議会会議規則第85条、第89条及び第110条	
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		議会費	議会費	議会費	003	01	経常	議会運営費
予算上の事業名									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・根拠法令等に基づき作成理する本会議及び委員会等の会議録を本市議会のホームページに設けた会議録検索システムにおいて公開する。	・市議会における審議及び審査の経過並びに結果を公開し、議会活動の透明性を確保するとともにより多くの人に議会への関心を持ってもらうため、ホームページでの会議録検索システムによる本会議録公開を平成17年から、委員会録は平成29年から開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・本会議及び委員会の会議録を作成し、誰もが確認できるよう文書・電子データによって公開する。	→ ア 本会議開催数	回	目標 実績	4 8	4 6	4 4	4 4	4 4
	→ イ 委員会開催数	回	目標 実績	40 46	40 51	40 78	60	60
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民	→ ア 人口(4月1日時点)	人	見込 実績	- 117,035	- 116,866	- 116,248	- 115,984	115,984
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
将来にわたり会議の経過・結果を文書・ホームページにおいて公開し、場所や時間を問わず知ることができる	→ ア 会議録検索システムに登録した本会議会議録	件	目標 実績	4 8	4 6	4 4	4 4	4 4
	→ イ 会議録検索システムに登録した委員会会議録	件	目標 実績	40 46	40 51	40 78	60	60
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民の議会への理解・関心の向上	→ ア 市議会の傍聴者数	人	目標 実績	- 251	- 320	350 270	350	350
	→ イ 市議会ホームページへのアクセス数	件	目標 実績	- 101,873	- 75,976	70,000 71,169	76,000	76,000

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	2,984,204	3,061,080	3,107,060	3,176,360	69,300	3,537,600
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	2,984,204	3,061,080	3,107,060	3,176,360	69,300
業務延べ時間 (時間)	1	1	1	1	0	
人件費(B) (円)	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
トータルコスト(A+B)	2,988,204	3,065,080	3,111,060	3,180,360	69,300	3,537,600
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考	
会議録検索システムデータ加工料		509,520	円			
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	議事記録・公開事業	所管課名	議会事務局
------	-------	-----------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
スマートフォンなど情報通信機器の普及が急速に進み、拡散性や双方向性のあるサービス(Facebook、Twitterなど)を活用した情報発信や情報収集が増えている中で、ホームページも市民の情報収集の主たる手段として活用されている。	ことは、発言者、会議名、期間などの検索方法を設定し、閲覧者が利用しやすい仕様としている。	令和4年度の議会ホームページへのアクセス数は約7万件となっており、令和3年度の約7万5,000件より微減している。ホームページで公開している議事録に関する意見等は、ほとんど寄せられていない。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	会議録を発信することで、市民の市政に対する理解・関心・興味を増やし、市民参画の推進につながることを期待できる。また、議会活動に対する市民の関心や意識を高めることが期待できる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市民に分かりやすく伝わるよう情報発信することで、市政や議会活動を身近に感じ、関心を持ってもらうことができる。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	開かれた議会となるため、市民に議案の内容と審議・審査の過程及び議決結果を知ってもらう必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	会議の開催日数及び各会議時間が長くなっていることから、正確な会議録の作成に時間がかかっており、ホームページへの掲載時期が次の定例会直前の掲載となっている。できるだけ早い時期に掲載できるように工夫する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	市民が議会活動を知る手段や機会の減少につながり、市民からの要望に対応できない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	紙媒体の会議録での閲覧があるが、閲覧場所への移動が生じるため市民が議会活動を知る手段や機会の減少につながり、市民からの要望に対応できない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	委託業務の受託者は、指名競争入札により決定し、単価契約としているため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	ホームページへの掲載は、業者が行い、職員は、完成した議事録の体裁を整える作業を行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全市民が受益者であるため、受益者負担を求める必要がない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	ホームページへの掲載時期が早くなるよう検討が必要である。																								
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 事務事業を取り巻く環境は、DXの推進により、情報通信技術がさらに進化し、新たなサービスが次々と生まれてくることが予想される。今後は、市民と議会をつなぐコミュニケーションツールとして、より効果的な情報発信の手段を検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
議会全体で議事録の閲覧を推進する仕組みを構築する必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名	行政不服審査会事務委託負担金				所管課名	総務部総務課	所属長名	二神 敏彦
	方向性	9	-				係・グループ名	政策法務係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	行政不服審査法及び廿日市市と広島県との間における行政不服審査会事務の事務委託に関する規約	
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費	006 01	経常 総務一般事業
予算上の事業名									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	行政不服審査法第43条の規定により審査庁から諮問を受けて、調査審議を行う行政不服審査会の事務を広島県に事務委託しており、広島県において事務を行う。 負担金は、均等割及び行政不服審査会等を実施した回数等に応じた実績負担額を支払う。	行政不服審査法の改正に伴い、平成28年度から行政不服審査会の事務を広島県に事務委託したこと。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 審査庁からの諮問を受けて、調査審議を行い、答申をする。	活動指標(活動の規模) ア 行政不服審査会実施の回数 イ 答申の件数 ウ	単位 回 件	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 0 0	3年度 0 0	4年度 0 0	5年度 0 0	6年度 0 0
対象(誰、何を対象にしているのか) 審査請求	対象指標(対象の規模) ア 審査請求の件数 イ ウ	単位 件	区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 2 0	3年度 3 0	4年度 0 0	5年度 0 0	6年度 0 0
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 審査請求に対する簡易迅速かつ公平な対応	成果指標(意図の達成度) ア 審査請求に対する裁決の件数 イ ウ	単位 件	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 0 0	3年度 5 0	4年度 0 0	5年度 0 0	6年度 0 0
結果(結びつく施策の意図は何か) 市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保すること。	施策の成果指標 ア 行政事件訴訟の件数 イ	単位 件	区分 目標 実績 目標 実績	2年度 0 0	3年度 0 0	4年度 0 0	5年度 0 0	6年度 0 0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	58,000	61,000	60,000	60,000	0	304,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	58,000	61,000	60,000	60,000	0
業務延べ時間 (時間)	1	1	1	1	0	
人件費(B) (円)	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
トータルコスト(A+B)	62,000	65,000	64,000	64,000	0	304,000

主な支出項目	令和4年度(決算)	備考
行政不服審査会事務委託負担金	52,000 円	行政不服審査会事務委託負担金の均等割部分のみ
	円	
	円	
	円	

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
法改正に伴い、平成28年度から実施しているが、審査請求の件数が増加傾向にある。	特になし	特になし

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	市民の権利利益を救済するためには、行政不服審査法に適切に対応することが求められているため。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	法律に制度設計がなされており、市が行わなければならない。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	法律に制度設計がなされており、市が行わなければならない。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	行政不服審査会に関する事務を広島県に委託し、市民の権利利益を救済するため、適切に対応している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	法律に制度設計がなされており、廃止、休止はできない。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	法律に制度設計がなされており、類似事業と統合はできない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	行政不服審査会に関する事務を広島県に委託しており、効率的な事務の実施が図られている。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	行政不服審査会に関する事務を広島県に委託しており、効率的な事務の実施が図られている。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	法律に制度設計がなされており、受益者負担を求めるものではない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	今後も引き続き、法律に基づいて、適切に事務を実施していく。行政不服審査会に諮問が必要となった場合は、広島県と連携し、適切に対応していく必要がある。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 特になし		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						
特になし																									

事業番号	事務事業名	秘書事業				所管課名	総務部秘書室	所属長名	渡邊 達也			
	方向性	9	-				係・グループ名	秘書係				
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	廿日市市行政組織規則				
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業					
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費	010	01	01	経常	秘書事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・市長・副市長の円滑な公務遂行のための秘書業務 ・会議や行事等への出席に係る日程調整 ・行事出席の際の挨拶文等の調整 ・市ホームページ「市長の部屋」の更新 ・各日程に関連する資料・情報の管理	-

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市長・副市長の日程調整	→ ア 内部協議等※飛び込みは含まない 1,440件(6件×20日×12ヶ月)	件	目標 実績	1,440 1,218	1,440 1,236	1,440 1,075	1,440	1,440
	→ イ 来客対応156件(3件×52週)	件	目標 実績	156 448	156 397	156 347	156	156
	→ ウ 交際費支出	円	目標 実績	2,500,000 282,406	2,500,000 540,770	2,500,000 605,714	2,500,000	2,500,000
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市長・副市長	→ ア 市長・副市長	人	見込 実績	3 3	3 3	3 3	3	3
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公務の円滑な遂行	→ ア 適切な秘書業務(スケジュール管理、情報共有等)	%	目標 実績	100 90	100 90	100 90	100	100
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・市民満足度の向上 ・円滑な市政運営	→ ア 住みやすいと感じている市民の割合 (市民アンケート)	%	目標 実績	75 73	75 78	75	75	75
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	5,181,660	2,600,638	2,908,304	3,320,100	411,796	6,513,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	5,181,660	2,600,638	2,908,304	3,320,100	411,796
業務延べ時間 (時間)	2,820	2,820	2,820	2,820	0	
人件費(B) (円)	12,915,000	12,159,000	12,380,000	12,028,000	-352,000	0
トータルコスト(A+B)	18,096,660	14,759,638	15,288,304	15,348,100	59,796	6,513,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
旅費		316,164 円		市長会・副市長会、東京出張(要望活動)		
市長交際費		605,714 円		慶弔、会費等		
市長会負担金		1,895,000 円		全国市長会、広島県市長会		
		円				

事業番号	事務事業名	秘書事業	所管課名	総務部秘書室
------	-------	------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・市民ニーズが多様化・複雑化しており、市長・副市長が対応する案件や内部調整が増加している。 ・SNS等での情報発信により、市政を身近に感じられるようになってきている。 ・新型コロナウイルス感染症により、令和2年度から県外出張や行事出席等の公務が減少していたが、令和4年度後半から復調している。	・WEB会議等の導入開始 ・資料の事前送付により会議時間の短縮を図り、ルーチンワーク(決裁・予定価格調書記入)は、時間を定めて効率的に行う。 ・挨拶文を文書管理に登録 ・来客用のお茶をペットボトルに変更(新型コロナウイルス感染症対策)	・市長・副市長への直接面会 ・市長・副市長の行事出席

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	市長・副市長が円滑に公務を行うことができている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	事業担当課との調整や時勢を踏まえた判断が必要であるため。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	なし	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	市長・副市長と秘書の、スケジュール共有のあり方を向上させたい。弔事の際、式場に香典を持参するが、家族葬が増加している情勢もあり、執行基準に見直しの余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	市政の停滞につながる。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	類似事業なし	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	交際費は、対外的な公務のため流動的であり、現在削減する理由・根拠はない。他の事業費は必要最低限である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	最低限の人数である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	なし

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を期に、リモート会議の導入や決裁時間の設定など、見直しが進んでいる。 ・秘書業務の性質上、指標の設定は困難である。 ・寄附申込に対し、適否の判断基準を明確にする必要が生じている。 																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 ・弔事対応の見直し(家族葬の場合の香典持参の廃止) ・市長・副市長がリモートで公務を行う仕組みの整理	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							
<ul style="list-style-type: none"> ・協議資料、内容の精度の向上 ・市長副市長日程は機密資料であり、スケジュール共有はセキュリティの確保が必須 ・弔事対応を見直す場合、公平性や社会的儀礼としての品位の確保 																									

事業番号	事務事業名	契約事務				所管課名	総務部契約課	所属長名	南 克仁		
	方向性	9	-				係・グループ名	契約係			
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	廿日市市契約規則等			
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業	1 時代に合った行政サービスの推進			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01 事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費	013	01	経常	契約事務事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・入札契約事務において透明性、競争性、公平性を確保し、入札契約制度を適正に運用する。 ・各担当課が執行する入札契約起案の契約課合議において助言を行い、入札契約制度に対する意識向上と適正な運用に努める。	課の基本となる内容 ※他課合議の根拠となる決裁区分の見直しはH30年度

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
各所属発注の業務委託等の契約課合議の際、誤りや不足の有無を確認し、指摘事項について修正を依頼する。	→ ア 指摘事項修正依頼(差戻し)件数	件	目標 実績	— 278	— 133	100 122	100	100
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員の契約関連起案(50万円超の業務委託等の契約課合議)	→ ア 文書管理システム上の他課起案の承認等件数	件	見込 実績	— 1,295	— 1,244	1,230 1,266	1,230	1,230
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
入札契約制度に対する意識向上を図る。業務委託等の発注事務を適正に行う。	→ ア 合議案件総数における差戻し件数の割合	%	目標 実績	— 21	— 11	7 10	7	7
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
入札契約制度に対する意識向上、適正な運用	→ ア 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績	— 55.4	56.0 52.6	57.0 57.1	58.0	59.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	6,831,000	8,778,000	7,641,000	7,174,198	-466,802	9,021,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財	4,604	7,047	5,443	6,257	814	15,000
	一般財源	6,826,396	8,770,953	7,635,557	7,167,941	-467,616	9,006,000
業務延べ時間 (時間)	787	786	688	694	6		
人件費(B) (円)	3,604,000	3,389,000	3,020,000	2,960,000	-60,000	0	
トータルコスト(A+B)	10,435,000	12,167,000	10,661,000	10,134,198	-526,802	9,021,000	
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考		
契約事務管理システム改修委託料		432,300	円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	契約事務	所管課名	総務部契約課
------	-------	------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
働き方改革に伴い「担い手3法」など関係法令が改正され、入札契約事務についても社会情勢に合わせた見直しが必要となっている。	-	建設工事については、建設協会から発注の標準化の推進や配置技術者の兼務制限の緩和などを要望されている。(例年、年1回要望書を受けている。)

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	「時代に合った行政サービスの推進」のためには、契約事務においても国の制度改正などの動向を注視しながら適正な運用を図る必要がある。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市の内部事務であり、他者に任せることはできない。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	市の入札契約事務において、透明性、競争性、公平性を確保することは、行政サービス推進の基本となるもので、市職員が基礎的なスキルとして身につける必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	起案内容の誤りを減らす余地はある。起案する際、承認する際の意識を向上させる必要がある。前年度のことを踏襲して事務を行う場合、時点修正が不十分。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	契約事務は、自治体の基礎的事務である。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	よくある間違いは、個別の指導に加え、まとめて全体に周知する方法を検討する。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費に直結した事務事業ではない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	物品・役務の入札参加資格申請の受付事務について、令和5年度から電子申請を導入予定であり、紙ベース・手作業であった従来に比べ、時間外勤務に係る人件費や事務負担等の軽減が期待できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	-

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	事務事業を確実に、適正に実施していくことが、上位目的である「時代に合った行政サービスの推進」に繋がるものであり、確実・適正な実施に当たっては、常に見直し・改善していく意識が必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 上記のように、従来多大な人件費及び事務負担の要因であった入札参加資格の申請受付・認定事務を電子申請を採用することで事務の改善・負担軽減を図る。また今後も随時、必要な改善を図りながら、適正な契約事務の実施・運用を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
申請受付方法の変更により、申請を行う事業者の混乱や不利益を招かないよう、変更当初において十分な周知及び説明・対応が必要。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	ホームページ管理運営事業				所管課名	経営企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原 真理	
	方向性	9	-				係・グループ名	広報広聴係		
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等			
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費	003 51	経常	広報広聴事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	【目的】 情報発信手段のうち速報性の高いメディアである公式ホームページを通して、市民が必要な情報をいつでも入手できるようにすること。 【事業概要】 ①業務委託によるサーバやCMSシステムの保守管理、アクセシビリティ対応 ②CMSシステムによる掲載内容のチェック等	広報紙やその他のパブリシティと補完し合うことにより行政サービスの充実に回り、広く行政情報を提供することを目的とし、平成9年度に開設した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ホームページの管理運用	→ ア 管理者承認作業(承認件数)	件	目標 実績	4,300 4,536	4,300 6,333	4,300 5,445	4,300	4,300
	→ イ 職員研修	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
	→ ウ アクセシビリティ試験(ページ数)	件	目標 実績	40 40	40 40	40 40	40	40
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公式ホームページ	→ ア 掲載ページ総数(3.31時点で公開中のページ数)	件	見込 実績	3,350 3,340	3,350 3,323	3,350 3,678	3,350	3,350
	→ イ サブサイト数	件	見込 実績	32 32	32 32	32 33	33	33
	→ ウ CMSアカウント数(管理者ID含む)	件	見込 実績	113 113	383 383	383 356	383	383
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①必要な情報をわかりやすく掲載し、②いつでも入手できる、③市民の情報源でありたい。	→ ア ①更新数(年度内に作成・更新されたページ数)	件	目標 実績	3,500 3,419	3,500 3,363	3,500 4,315	3,500	3,500
	→ イ ②トラブル発生件数	件	目標 実績	1 1	0 0	0 0	0	0
	→ ウ ③市政やまちづくりに関して、ホームページを情報源としている人(アンケート)	%	目標 実績	- 28.2	28 36.6	30 33.4	32	34
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市内外へ廿日市市の魅力などを発信することで、市民の地域への愛着と誇りを醸成するとともに、市外の人たちの廿日市市に対する認知度・好感度を向上させる。	→ ア 閲覧総数	件	目標 実績	5,830,000 6,031,316	5,830,000 9,894,769	10,000,000 5,976,892	10,000,000	10,000,000
	→ イ バナー広告数	件	目標 実績	8 8	- 7	- 8	-	-

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	1,327,104	2,562,780	2,562,780	2,520,320	-42,460	2,521,310	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財	784,720	935,996	875,996	774,136	-101,860	855,624
	一般財源	542,384	1,626,784	1,686,784	1,746,184	59,400	1,665,686
業務延べ時間 (時間)	1,225	1,225	1,225	1,225	0		
人件費(B) (円)	5,610,000	5,282,000	5,378,000	5,225,000	-153,000	0	
トータルコスト(A+B)	6,937,104	7,844,780	7,940,780	7,745,320	-195,460	2,521,310	
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考			
公式ホームページ保守費用		2,510,420	円				
防災システム情報連携機能用インターネット接続料		9,900	円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民が情報収集する媒体が、多種多様となっているが、ベースとなっている発信手段はホームページと広報紙である。	平成9年に市のホームページ開設。 現在のサイトは平成28年4月1日から運用開始。 各所属でCMSを使用してページを作成及び更新。	CMSのスキルにより担当課の情報量・クオリティにばらつきがある。 文書管理及びCMSの二段階で承認が必要であり、事務が繁雑となっている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	市政に関する情報を積極的に発信することにより、市民に理解を得てまちづくりを形成できる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市民に必要な情報発信媒体として必要。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	市民を筆頭に本市に関係する者が対象であり、妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	CMS研修による職員のスキルアップ。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	情報発信手段として必ず必要であり、廃止及び休止は影響が甚大であり困難。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	広報紙、SNS、ラジオ放送、デジタルサイネージと連携を図ることによる改善の余地はある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	—
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	民間委託による職員の作業時間の縮減が期待できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	ネット環境がある人に対しては、公平・公正となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	研修によるCMSのスキルアップを図ることで、迅速効果的に情報発信する体制を整えらるとともに、委託も視野に業務改善を模索する。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 ホームページの品質を維持するため(リンク切れ、アクセシビリティ)、各課にホームページ担当者を複数人配置し、ホームページ担当者を中心に定期的に研修に参加する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
業務委託した場合、委託料が増加する。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	子ども議会開催事業				所管課名	経営企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原真理	
	方向性	9	-				係・グループ名	広報広聴係		
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	-		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02 事業1 事業2 経・臨		
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費	003	51 経	広報広聴事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	【事業内容】 中学校各校代表生徒(子ども議員)と市長との模擬議会 【目的】 ①まちづくりの一員としての認識、愛着や誇りを育む。 ②議会への関心・理解を深める。 ③若い感性、中学生が抱える課題、まちづくりへの思いなどを確認	令和2年度(市長マニフェスト)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・模擬議会 中学生から一般質問形式にならった形で意見や提案を行い、市長が答弁を行う。可能なものは事業化や、まちづくりのアイデアとして共有。	→ ア 参加する中学生の数	人	目標 実績	22 未実施	22 未実施	11 11	11	11
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市内の中学生	→ ア 市内の中学生の数(学校基本調査)	人	見込 実績	- 2,947	- 2,897	- 2,809		
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①まちづくりの一員としての認識、愛着や誇りを育む。 ②議会への関心・理解を深める。 ③若い感性、中学生が抱える課題、まちづくりへの思いなどを確認	→ ア まちづくりの一員としての認識、愛着や誇りをもつ割合(参加者アンケート)	%	目標 実績	- 未実施	-	-		
	→ イ 議会への関心・理解が深まったとする割合(参加者アンケート)	%	目標 実績	- 未実施	- 未実施	-		
	→ ウ 中学生のまちづくりへの思いなどの共有	%	目標 実績	- 未実施	- 未実施	100		
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
まちづくり活動に取り組む人材の育成	→ ア 地域の将来を考えたり課題を解決したりするための取組に参加したい人の割合(参加者アンケート)	%	目標 実績	- 未実施	- 未実施	-		
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)				50,078	50,078	525,375
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	0	50,078	50,078
業務延べ時間 (時間)				100	100	
人件費(B) (円)	0	0	0	426,000	426,000	0
トータルコスト(A+B)				476,078	476,078	525,375
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
子ども議会映像撮影およびDVD制作業務委託料		49,000	円			
子ども議会配布飲料水(食料費)		1,078	円			
子ども議会用のし袋(消耗品費)		550	円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和4年度事業開始	-	「普段味わえない緊張感を体験できた。」 「これを機会に本当の議会にも興味をわいた。」 「子どもの成長を感じる事が出来た。」などの意見が寄せられた。

5 事業評価(令和 ### 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	廿日市市に在住・通学する子ども議員が廿日市市のまちづくりについて学び、みずみずしい感性で魅力あるまちづくりに向けた提案・提言を可能なものは市政に取り入れている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市政及び市議会に対する参画意識を高めることが目的であり、市が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	はつかいちに在住・通学する中学生が対象であり適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	開催経験を重ねることにより、改善点が発見され継続して事業改善できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	新たな広聴の機会を設ける必要がある。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	同様な広聴事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	最低限の経費で開催しており、現状では削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	民間委託などの見直しは現状では考えられない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	市内の全中学校(市立、私立、県立)へ呼びかけており、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	令和4年度から事業開始であるため、開催までの流れに不慣れな点はあるが、総じて開催の目的を達成しており、事業継続する意義がある。																								
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																									
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>現在、プロモーション戦略課が主となって事業を行っているが、他自治体によっては教育委員会、議会事務局、政策部門などが行っており、今後事業主体の再検討も必要。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
事業を軌道に乗せ、他自治体の運営・内容の動向も注視しながら課題解決を図る。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名	会計管理事務				所管課名	会計局	所属長名	下村 宏				
	方向性	9	-			係・グループ名	会計係						
	重点施策	9	行政経営推進のために			根拠法令等	地方自治法第170条、廿日市市会計規則、廿日市市予算規則						
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進			基本事業							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		総務費		総務管理費		会計管理費	001	01	経常	会計管理事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	歳入歳出予算の執行に伴う現金の出納及び保管、調定票及び支出負担行為の確認、収入票及び支出票の審査を行い、適正な出納管理を行う。	地方自治法第170条に基づく事務である。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公金の収入	ア 調定票の確認及び収入票の審査	件	目標 実績	65,000 64,856	61,000 60,810	60,000 66,745	64,000	64,000
公金の支出	イ 支出負担行為の確認及び支出票の審査	件	目標 実績	87,000 86,749	87,000 86,558	86,000 88,952	87,000	87,000
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
納入義務者	ア -		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
債権者	イ -		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
納入義務者が納入した公金を迅速かつ正確に収入する。	ア 現金の収納の完了	件	目標 実績	43,000 42,538	40,000 40,136	40,000 44,063	42,000	42,000
支出命令に基づき、債権者に対して、迅速かつ確実に公金を支出する。	イ 現金の支払の完了	件	目標 実績	63,000 62,818	64,000 63,560	64,000 66,052	64,000	64,000
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
効率的・効果的に事業実施(サービス提供)する。	ア 市役所の行政サービスに納得している市民の割合	%	目標 実績	- 63.1	73 69.5	73.0 67.2	73.0	73.0
	イ 行政サービスが効率的・効果的に提供されていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 57.6	67 64.8	68.0 63.0	69.0	69.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	2,171,880	1,849,956	1,981,224	2,238,042	256,818	2,533,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	2,171,880	1,849,956	1,981,224	2,235,960	254,736
業務延べ時間 (時間)	14,301	14,213	14,069	14,122	53	
人件費(B) (円)	65,499,000	61,285,000	61,768,000	60,237,000	-1,531,000	0
トータルコスト(A+B)	67,670,880	63,134,956	63,749,224	62,475,042	-1,274,182	2,533,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
会計年度任用職員報酬		938,084	円			
決算書印刷製本費		603,900	円			
公共料金明細サービス利用手数料		359,637	円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・地方自治法に基づく事務であり、対象者や根拠法令等に変化はない。・平成29年地方自治法改正により、都道府県及び指定都市において、内部統制に関する方針の策定及び必要な体制整備が義務づけられ、その他の市町村については努力義務とされた。・国のマイナス金利政策等を受け、金融機関からの各種手数料の要望が強くなっていくことが予想される。	・平成25年度から公共料金明細サービスの利用により、伝票枚数及び伝票作成時間削減等を図った。 ・平成27年度から現在の財務会計システムの利用を開始し、伝票の電子決裁を導入した。	特になし。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	地方自治法に基づく事務である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	地方自治法に基づく事務であり、市が行わなければならないものである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	地方自治法に基づく事務であり、対象を見直す余地はない。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	財務会計事務の流れや財務会計事務のQ&Aなどの改定を適時に行っているが、各課から提出される支出伝票に誤りが散見されるため、審査に時間がかかっている。適切な支出伝票作成と迅速な審査事務を行うため、間違いやすい事例などをデスクネットに掲載し、全庁的に周知を図る取組を令和2年度に始めており、今後も継続して取り組んでいく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	地方自治法に基づく事務であり、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	伝票枚数の削減に資する方策を検討する。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	既に最小限の事業費であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	既に最小限の人員で執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	地方自治法に基づく事務であり、受益機会・費用負担の適正化の余地はない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	・財務会計事務に関するマニュアルやQ&Aの作成及び各種通知により、適切な出納事務が行われるような取り組みを行っている。 また、伝票審査に当たっては、各職員に個別に根拠法令等に基づいた説明を行い、正確な伝票の起票及び提出ができるように指導することで、処理能力向上を目指している。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 ・昨年度同様に事務の効率化に資するため、分割払いの支払回数など契約内容の検討を依頼するなど、伝票の削減につながる取り組みを推進する。 ・会計事務をとりまく環境の変化に関わる情報をキャッチし、速やかに対応できるようにする。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
・予算執行の一番初めの行為であり、支出の原因となる契約事務等(支出負担行為)を行う担当課において、その重要性を理解すること。また、予算の執行管理を適切に行う取り組みが必要である。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	庁用車購入事業				所管課名	総務部総務課	所属長名	二神 敏彦
	方向性	9	-				係・グループ名	庶務係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	2	02	項	01	目	05	事業1 事業2 経 臨
	一般会計		総務費	総務管理費	財産管理費			004	01 経
予算上の事業名									
庁用車購入事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	業務に必要な庁用車の適正な所有台数管理及び安全に使用できる車両台数を維持するための継続的な更新。新車の購入に係る事務作業。	庁用車導入時から

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ ・老朽化した庁用車の更新 → ・適切な台数を配置するために新規購入	ア 庁用車の台数(消防・指定管理・特殊除く)	台	目標	-	-	155	-	142
			実績	159	158	142		
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ ・老朽化した庁用車 → ・庁用車を使用する職員	ア 購入台数	台	見込	-	-	5	-	0
			実績	7	6	4		
			見込					
			実績					
			見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ 老朽化が原因の事故やトラブルを防ぐ	ア 購入から10年経過した台数が全体の1/3以下	台	目標	-	-	50	-	47
			実績	42	43	52		
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ 効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	ア 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	%	目標	-	67.0	68.0	69.0	70.0
			実績	57.6	64.8	63.0		
			目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	12,731,028	9,170,573	6,981,337	4,377,945	-2,603,392	0
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	12,731,028	9,170,573	6,981,337	4,377,945	-2,603,392
業務延べ時間 (時間)	585	455	390	260	-130	
人件費(B) (円)	2,679,000	1,961,000	1,712,000	1,109,000	-603,000	0
トータルコスト(A+B)	15,410,028	11,131,573	8,693,337	5,486,945	-3,206,392	
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
自動車購入費		4,151,048 円				
その他事務費(保険料等)		227,897 円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	庁用車購入事業	所管課名	総務部総務課
------	-------	---------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
開始時期と比べると、民間のカーリース市場が普及している。 ドライブレコーダー付きの車両が望まれる。 電気自動車を導入し、割合を増やしていく必要がある。	限られた予算で適正な所有台数に近づけるため、普通自動車を軽自動車に替えて購入する。 電気自動車の導入にあたり、初期費用を抑えるためリースでの調達を検討する。	事業対象者(庁用車を利用する職員)から不具合の連絡が随時寄せられている。 電気自動車導入にあたっては、配備場所に充電設備の設置が必要である。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	職員の日常業務や災害対応時に業務が滞ることなく庁用車を利用できている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	全ての庁用車管理等を民間委託等にする場合には、この事業は必要ない。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	対象と意図を見直す余地はない。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	全ての庁用車管理を民間委託した場合と費用対効果の比較は必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	全ての庁用車管理等を民間委託等にする場合には、この事業は必要ない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	全ての庁用車管理等を民間委託等にする場合には、この事業は必要ない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	全ての庁用車管理を民間委託した場合と費用対効果の比較は必要である。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	全ての庁用車管理を民間委託した場合と費用対効果の比較は必要である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	庁用車の使用は職員に限られているため公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地有り	公平性については適切であるが、目的妥当性、有効性、効率性については、事業の実施方法等について検討の必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 全ての庁用車管理を民間委託等ができないか検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						
<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車購入事業だけでなく、庁用車管理事業と併せてコストの整理、検討が必要 ・民間委託等をした場合に、職員の業務に滞りなく庁用車の利用ができるか運用面の整理が必要 																									

事業番号	事務事業名	まちづくり市民アンケート調査事業				所管課名	経営企画部経営政策課	所属長名	木下 英治	
	方向性	9	-				係・グループ名	企画調整係		
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等			
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	001 02	臨	企画調整事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H28 年度～ R7 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	基本計画の成果指標の進捗管理等のため、まちづくり市民アンケートを実施する。アンケート内容を各課に照会した後、アンケート調査表の印刷、配布、回収、集計、報告書の作成を委託する。	平成26年度に第6次廿日市市総合計画を策定するにあたり、市民満足度などを調査したことが始まりであり、その後、平成28年度から令和4年度まで、前期基本計画の進捗管理のため、アンケートを実施している。令和元年度には、同アンケートに後期基本計画の成果指標を追加して調査している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
まちづくり市民アンケートの実施	ア まちづくり市民アンケートの実施	回	目標 実績	1 1	2 2	1 1	1 -	1 -
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①調査表が送付された18歳以上の市民3000人 ②各施策の成果指標	ア ①18歳以上の市民(外国人市民を除く)	人	見込 実績	5,000 5,000	10,000 5,000 5,000	5,000 5,000	3,000 -	3,000 -
	イ ②各施策の成果指標中、まちづくり市民アンケートで実績を把握している指標	個	見込 実績	9 9	32 32	32 32	32 -	32 -
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①まちづくりの状況を回答する。 ②実績値が把握され、男女別、地域別、年代別の分析結果が施策評価会議で活用されている。	ア アンケート回収率	%	目標 実績	45.0 39.7	45.0 39.9 42.2	45.0 39.1	45.0 -	45.0 -
	イ クロス集計された指標を施策評価会議で活用した割合	%	目標 実績	0 0	0 0	100 100	100 -	100 -
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①時代に合った行政サービスを受ける。 ②効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	ア 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	%	目標 実績	67.0 57.6	67.0 64.8	68.0 63.0	69.0 -	70.0 -
	イ 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績	56.0 55.4	56.0 52.6	57.0 57.1	58.0 -	59.0 -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	1,577,000	1,964,000	3,515,000	1,896,696	-1,618,304	2,454,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,577,000	1,964,000	3,515,000	1,896,696	-1,618,304
業務延べ時間 (時間)	36	36	36	36	0	
人件費(B) (円)	164,000	155,000	158,000	153,000	-5,000	0
トータルコスト(A+B)	1,741,000	2,119,000	3,673,000	2,049,696	-1,623,304	2,454,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
アンケート調査業務委託料		1,712,700	円			
後納郵便料		183,996	円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	まちづくり市民アンケート調査事業	所管課名	経営企画部経営政策課
------	-------	------------------	------	------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度実施分から、インターネット回答ができるようにした。インターネットでの回答は、R2年度4.8%、R3年度(1回目)14.4%、R3年度(2回目)16.6%、R4年度17.1%と増加しているが、全体の回答率は、横ばい傾向にある。	70歳以上の回答率がR1までは30%を越えていたが、R2年度から、年代別に配布枚数を工夫することで、各年代でのばらつきが解消しつつある。また、インターネット回答を取り入れることにより回答者の利便性向上を図るとともに、回答の傾向をより具体的に把握するために、回答に選択肢を設定した。これにより、集計もやりやすくなっている。	直接的な意見はないが、設問数が増加傾向にあり、回答者への負担を考慮する必要がある。

5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	まちづくりの状況について市民の意見を聞き、次年度の方針に生かしているため。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	設問(聞きたいこと)は、市が設定しているものであるため、市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明	現在、市民5,000人としているが、他市での同様のアンケートは2,000人としているところもあり対象規模を再検討する。(※令和5年度から3,000人とした。)
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	アンケート回収率が目標に達していない。インターネット回答は、年々増加しており、全体の回収率向上を期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	施策の成果を把握するためのアンケートであるため、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	市政全般に関するアンケートはまちづくり市民アンケートのみである。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	対象者を減らすことで事業費を削減することが可能である。(※令和5年度から3,000人とした。)
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	すでに民間委託しているため、職員の人件費は削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	吉和・宮島地域については、100人を対象としているため、廿日市・佐伯・大野に比べて、一人の意見が全体の意見のように見えるが、吉和・宮島地域の人口が少ないためやむを得ない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地有り	アンケート結果については、行政評価の取組の中でも生かされており、当該事業の実施効果はあると考えている。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 回収率については、設問の多さも関係してくると考えており、検討の余地がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
後期基本計画の指標を図る設問が多数あるため、次期総合計画の策定にあわせ検討していく必要がある。																									

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
低下				

(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	総合戦略推進事業	所管課名	経営企画部経営政策課
------	-------	----------	------	------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略期間には活用できていなかった地方創生推進交付金を活用している。	効果検証が行いやすいように、資料作成に工夫をしている。	総合戦略を事務事業を通して推進している事業課からは、総合戦略のKPIへの貢献に対する検証が困難であるという声がある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	総合戦略は、東京一極集中を解消し、地方創生のために策定しているので、総合戦略の効果検証を行うことは、移住・定住施策に直結している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	客観的に効果検証し、公表することが法で定められている。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	地方創生推進交付金活用事業は、令和4年度までの事業である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	資料が不足していると、外部委員が質問に終始し、意見を述べるのが難しい傾向がある。意見が出やすい資料の作成など、より丁寧な準備・資料の工夫が必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	外部委員による効果検証が義務づけられているため。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	外部委員による効果検証が義務づけられているため。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	外部委員による効果検証が義務づけられているため。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	外部会議に提出する資料の作成や外部委員への説明は、実際に事業を実施している職員が行ってこそ、KPIの向上につながるため。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	市全体の総合戦略についての効果検証であるため。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	大学教授や弁護士、地域で活躍する有識者が集まる会議からよりよい意見をいただき、総合戦略の推進に反映できるよう、効果的・効率的な会議の運営を工夫する必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 令和4年度に会議資料の作成を見直し、KGI・KPIの達成状況、その要因などを分かりやすくする工夫を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
-																									

(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	公共施設予約システム維持管理事業				所管課名	経営企画部経営政策課	所属長名	木下 英治
	方向性	9	-				係・グループ名	行政改革係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	007	53 経
予算上の事業名									
行政経営推進事業(政策)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和元 年度～ 令和5 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・公共施設予約システム導入(令和元年10月) ・ひろしま公共施設予約サービス提供業務(令和元年10月～令和5年度末)長期継続契約 ・新施設のシステム追加等の変更契約(随時) ・システムの機能としては空き状況公開、オンライン予約、オンライン決済まで可能であるが、現時点では空き状況公開機能のみを使用している	広島県がアプリケーションサービスプロバイダ(株式会社HARP)から調達した「ひろしま公共施設予約システム」の共同利用団体として令和元年10月から導入した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 ・導入施設に対し、システムを支障なく利用できるよう利用者環境のサポートや維持管理を行う ・公共施設予約システム利用料を支払う ・オンライン予約機能を導入する	活動指標(活動の規模)	単位: 箇所 区分: 目標/実績 2年度: 24/24 3年度: 25/25 4年度: 25/25 5年度: 27 6年度: 27
対象(誰、何を対象にしているのか) ・空き状況確認導入施設の室数 ・アプリケーションサービスプロバイダ ・利用者	対象指標(対象の規模)	単位: 室/社 区分: 見込/実績 2年度: 212/212 3年度: 228/228 4年度: 231/231 5年度: 247 6年度: 247
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・事業者に滞りなくシステム保守等を行ってもらう。 ・室数を増やし、利用者の利便性を高める ・支障なく空室状況を確認できる ・オンライン予約ができる	成果指標(意図の達成度)	単位: 日/人/箇所 区分: 目標/実績 2年度: 0/0 3年度: 0/0 4年度: 0/0 5年度: 0 6年度: -
結果(結びつく施策の意図は何か) ・時代に合った行政サービスを受ける。 ・効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	施策の成果指標	単位: % 区分: 目標/実績 2年度: 57.6/55.4 3年度: 67.0/64.8 4年度: 68.0/63.0 5年度: 69.0/58.0 6年度: 70.0/59.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	4,753,440	1,391,200	1,059,300	950,400	-108,900	950,400
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	4,753,440	1,391,200	1,059,300	950,400	-108,900
業務延べ時間 (時間)	150	70	70	70	0	
人件費(B) (円)	687,000	301,000	307,000	298,000	-9,000	0
トータルコスト(A+B)	5,440,440	1,692,200	1,366,300	1,248,400	-117,900	950,400
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考	
システム利用料		950,400	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
手続きの簡素化等で、行政サービスのオンライン化が求められている。	施設数や部屋数を増やしたことで、空き状況を見やすくした。	空き状況だけでなく、予約・キャッシュレス決済まで利用したいという声がある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	施設の空き状況のみのサービス提供で、予約・キャッシュレスまでの機能を活用していない。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	公共施設の予約システムであるため、市が導入や調整を行う必要がある。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象導入施設の拡充可能性の検討	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	空き状況だけでなく、予約や決済が行えることで、利便性が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	効率的・効果的な行政サービスを提供し、DXを推進していくために、廃止はできない。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	指定管理施設など、独自の予約システム導入施設については、市が運用する予約システムと連携するなどの工夫により、利便性を向上させる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	令和5年度までの長期継続契約のため、事業費は削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	オンライン予約の導入により、施設管理者のシステム入力時間を削減することができる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	公共施設を対象としており、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地有り	導入施設については、システム停止等なく空き状況を公開できており、利便性向上につながっていると考えるが、オンライン予約やキャッシュレス決済導入等、改善の余地がある。長期継続契約が令和5年度で終了するため、令和6年度からのシステム導入について検討が必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 令和6年度からの公共施設予約システム導入を見据え、システムの機能充実、費用対効果を考慮しつつ、次期システムについて検討していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
システム導入により、現場職員の事務負担軽減に繋がるか等も踏まえ検討していく必要がある。																									

(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	行政評価推進事業				所管課名	経営企画部経営政策課	所属長名	木下 英治
	方向性	9	-				係・グループ名	行政改革係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	007	53 経
予算上の事業名									
行政経営推進事業(政策)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	PDCAサイクルによる行政評価(施策評価・事務事業評価)の定着・推進に向けた取組で、外部委託による支援を受けながら実施している。 ・施策評価マネジメントに関すること(施策評価会議等に対する助言・支援) ・事務事業評価マネジメントに関すること(職員向け研修、個別検討会の開催)	平成21年度頃 行政改革の一環として事業評価する仕組みの導入と実施

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・総合計画に掲げる各施策に係る所属による施策結果の評価・検証 ・効果的な事務事業評価に向けた職員研修及び事務事業マネジメントシート作成の個別検討支援	→ ア ①施策評価会議	回	目標 実績	37 37	37 37	37 -	37 -	37 -
	→ イ ②研修開催回数	回	目標 実績	5 5	7 7	5 5	4 -	- -
	→ ウ ③個別検討会実施回数	回	目標 実績	- 17	17 19	19 19	19 -	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・後期基本計画の34施策及び3内部施策 ・職員	→ ア 後期基本計画37施策	施策	見込 実績	37 37	37 37	37 37	37 -	37 -
	→ イ 研修参加職員	人	見込 実績	- 250	250 259	260 151	110 -	- -
	→ ウ 個別検討会参加職員	人	見込 実績	- 49	50 57	60 64	70 -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・施策の成果が評価され、次年度以降に向けた取組が明確になっている。 ・行政評価に関する知識を習得してもらう ・評価シートの作成方法や考え方が理解できるようになる ・市民に対し、事務事業の説明責任を果たす	→ ア 目的設定・指標設定の考え方がわかったと答えた職員の割合	%	目標 実績	- -	100.0 85.9	100.0 92.9	100.0 -	- -
	→ イ 評価の視点や考え方がわかったと答えた職員の割合	%	目標 実績	- -	100.0 85.0	100.0 96.2	100.0 -	- -
	→ ウ 公表した事務事業数(前年度決算分)	事業	目標 実績	- -	300 171	300 154	300 -	- -
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・時代に合った行政サービスを受ける。 ・効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	→ ア 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 57.6	67.0 64.8	68.0 63.0	69.0 -	70.0 -
	→ イ 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績	- 55.4	56.0 52.6	57.0 57.1	58.0 -	59.0 -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	2,323,200	4,248,200	11,278,300	5,515,400	-5,762,900	5,256,790
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	2,323,200	4,248,200	11,278,300	5,515,400	-5,762,900
業務延べ時間 (時間)	300	1,269	1,697	1,373	-324	
人件費(B) (円)	1,374,000	5,471,000	7,450,000	5,856,000	-1,594,000	0
トータルコスト(A+B)	3,697,200	9,719,200	18,728,300	11,371,400	-7,356,900	5,256,790
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
支援業務、研修業務委託料		5,515,400 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	行政評価推進事業	所管課名	経営企画部経営政策課
------	-------	----------	------	------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
限られた経営資源の中、より効率的・効果的な事務事業の執行が求められている。	・令和2年度から、予算事業単位ではなく、事業内容別の単位に細分化し、より適切な事務事業評価が行えるようにした。 ・取り組んだ結果については、施策及び事務事業マネジメントシートという形で公表を行っている。	・行政評価の結果として、事務事業の見直しなどの成果が求められている。

5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	行政評価システムの構築と行政評価を実施する職員の意識醸成は、事務事業の改善につながるものであり、効率的・効果的に事業を実施するという施策の意図に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	行政活動のやり方の見直しや廃止に係るシステムの構築と職員意識の変容に係る事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	総合計画の進行管理に寄与するほか、事務事業担当者向けの研修を実施することで、PDCAマネジメントサイクルをまわしていく意識を醸成しており、対象と意図を見直す余地はない。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	シートを作成することに注力している状態なので、課内での振り返りや今後の方向性等の議論をより活性化していくことで、やり方の見直しや相対的に評価し、優先度を見極めることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	廃止すると適切に行政評価を推進していく体制構築に影響がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	一例として、教育委員会では、各事務事業の点検評価を法令に基づいて行っており、その結果を公表しているため、類似事業として行政評価と連携することができる可能性がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	行政評価の手法が職員に定着すれば、委託料を削減できる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	行政評価の手法が職員に定着すれば、研修等の人件費を削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全庁的な取組である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	行政評価の推進と職員意識の向上に係る当該事業は、効率的・効果的な事業実施、市民への説明責任という観点から不可欠な取組である。成果指標に対する評価・分析など、施策によっては難しい一面もあり、画一的な評価作業にならないよう留意していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 ・個別検討会などの機会増加など、各所属にきめ細かに寄り添った支援により、職員個々の意識及び能力向上を図っていく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
・人事異動による職員の入れ替わりもあり、事務事業マネジメントシートを担当者だけでなく、所属内で共有し、継続して適切に活用できる取組が必要である。																									

(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	RPA管理事業				所管課名	総務部情報システム推進課	所属長名	原田 淳次				
	方向性	9	-				係・グループ名	情報システム推進係					
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	-					
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	事業2	経	臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		行政システム推進費	001	51	経			行政システム管理運営事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	情報システムの操作やデータ入力などのパソコン上の定型作業を自動化(RPAシナリオの作成・運用管理)し、職員の作業時間を削減する。 H30年度:対象作業の選定及び効果検証を実施 R1～2年度:開発・運用及び新たな対象業務の選定 R3年度以降:開発・運用及び職員向け研修の実施	生産年齢人口の減少に伴い、近い将来本市で働く会計年度任用職員などの人手が不足する懸念があるため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
RPAのシナリオ作成・運用管理	→ ア 作成・運用日数(情報システム推進課職員)	日	目標 実績	150 144	144 12	144 12	12 12	12 12
	→ イ 作成日数(委託業者)	日	目標 実績	15 15	15 15	15 15	15 15	15 15
	→ ウ RPA稼働時間	時間	目標 実績	915 1,058	1,826 1,201	1,826 1,105	1,093 1,093	1,093 1,093
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
情報システムの操作やデータ入力などのパソコン上の定型作業	→ ア RPA適用前の職員作業時間	時間	見込 実績	1,806 2,507	3,763 2,811	3,763 2,645	2,537 2,537	2,537 2,537
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員の作業時間削減	→ ア 削減時間	時間/年	目標 実績	1,306 1,543	2,669 2,021	2,669 2,088	1,986 1,986	1,986 1,986
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	→ ア 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績	56.0 55.4	57.0 52.6	57.0 57.1	58.0 58.0	59.0 59.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	2,945,200	2,228,314	5,142,500	3,232,950	-1,909,550	4,606,470
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	2,945,200	2,228,314	5,142,500	3,232,950	-1,909,550
業務延べ時間(時間)	1,190	720	208	208	0	
人件費(B) (円)	5,450,000	3,104,000	913,000	887,000	-26,000	0
トータルコスト(A+B)	8,395,200	5,332,314	6,055,500	4,119,950	-1,935,550	4,606,470
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
RPA運用支援業務委託料		1,119,250 円				
RPAソフトウェアライセンス利用料		1,943,700 円				
研修負担金		470,000 円				
		円				

事業番号	事務事業名	RPA管理事業	所管課名	総務部情報システム推進課
------	-------	---------	------	--------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
行政手続きのオンライン化など、電子データのシステム管理が必要となっている。 紙媒体と電子媒体の申請が混在する中で、業務効率化が必要であるが、現場職員の興味が薄く、知識スキルは向上していない。	H30年度:委託により対象作業の選定と効果検証を実施した R1年度:開発環境を整備し、シナリオ作成に着手した R2年度:RPAに関する説明会を実施し、RPA化対象作業を新たに選定した R3年度以降:複数のグループを構成し、各グループでRPAを作成・運用	・メール收受など汎用性のあるRPAについては、庁内で横展開してほしい ・自業務を早くRPA化してほしい ・RPAを担当課で作成する場合、他の担当者の業務に対するRPA化にも取り組めるような協業の仕組みを導入してほしい

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	RPAによって業務効率化することで、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市が実施しなければならない業務のうち、今まで人が行っていた定型業務をRPA化するものであり、他の実施主体が行うものではない。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	他のICT技術と組み合わせることによって、RPA化できる業務の対象範囲が広がると考えられる。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	担当課での作成・運用が可能になれば、委託等で作成するには費用対効果が低い業務についてもRPA化が期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	業務効率化と人手不足の解消を両立する方法としては、現在のところこれ以上の方法は無い。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	電子申請と連携することで、RPAによるシステム入力可能な業務の範囲が広がると考えられる。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	RPAシナリオ作成・運用できる人材が各事業担当課に配備できればできるが、現時点では人材を育成・シナリオの作成を行う時期であるため、削減すべきではない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	RPAシナリオ作成・運用できる人材が各事業担当課に配備できればできるが、現時点では人材を育成・シナリオの作成を行う時期であるため、削減すべきではない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	RPA化の対象となる定型作業は多くの業務に内在しており、対象業務を選定していることから、受益機会・費用負担は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	定型業務の自動化による職員の作業時間削減は、上位目的に結びついた目的妥当性のある事業である。 RPAは、制度の変更、システムの更改により不要となる場合もあり、計画時と実績に乖離が生じた。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 継続して担当課でのRPAシナリオ作成・運用を見据えた継続的な職員育成		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							
<ul style="list-style-type: none"> ・自発的な研修参加希望者が少ない ・担当課職員がRPAの作成に取り組める環境整備(端末・ライセンス等のハード面整備、RPA作成が業務の上乗せにならないような仕組み等のソフト面整備) 																									

事業番号	事務事業名	RPA推進事業				所管課名	総務部情報システム推進課	所属長名	原田 淳次
	方向性	9	-				係・グループ名	情報システム推進係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		行政システム推進費	003	53 臨
予算上の事業名									
行政システム推進事業(政策)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R2 年度 ~ R7 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	紙の帳票を電子データ化する帳票読取システム(OCR)を導入し、管理運用する。 R2年度:システム導入、帳票設計 R3~7年度:運用管理	RPAを適用するには、取り扱う情報が電子データ化されている必要があり、紙媒体の情報がボトルネックとなっているため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ 帳票の電子データ化	ア 読取帳票数	枚	目標 実績	4,200 1,200	12,200 2,700	未定 0	0	0
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
→ 紙媒体の帳票	ア 帳票の種類	種類	見込 実績	8 8	8 8	未定 0	0	0
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
→ 電子データ化	ア データ量(レコード数)	レコード	目標 実績	12,600 3,600	20,600 8,100	未定 0	0	0
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
→ 効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	ア 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績	56.0 55.4	57.0 52.6	58.0 57.1	59.0	59.0
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		1,239,040	1,583,560	1,363,560	-220,000	1,363,560
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	1,239,040	1,583,560	1,363,560	-220,000
業務延べ時間 (時間)		120	6	0	-6	
人件費(B) (円)	0	517,000	26,000	0	-26,000	0
トータルコスト(A+B)		1,756,040	1,609,560	1,363,560	-246,000	1,363,560

主な支出項目	令和4年度決算	備考
帳票読取システム用機器等賃貸借料	1,363,560 円	
	円	
	円	
	円	

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
対象となる事務事業が業務委託により減少している。	R3年度の実施により、OCRは書類の枠線や傾き、印字濃度、片面両面などがそろっておかなければ実装は難しいことがわかった。この条件を満たす業務を探しているが、市から印刷したものを紙で送り返すような業務(アンケート実施)は直営ではあまり実施しておらず対象が見当たらない。	特になし。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	帳票の変更により読み取りエラーとなるなど、見直しの余地がある。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	行政システムへの反映事務であるため市で行う必要がある。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明	行政手続きのオンライン化など紙媒体での申請数の減少が見込まれるなど見直しの余地がある。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	指定した帳票のレイアウト等に変更があると機器では読み取りできずエラーとなる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	紙データを電子化するためには、他の手段はないが、電子申請やLINE申請の拡充により電子データでの受付は可能である。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	紙データを電子化するためには、他の手段はないが、電子申請やLINE申請の拡充により電子データでの受付は可能である。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	帳票読取システム用機器等のリース料については、債務負担行為による契約であるため
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	人件費にかかるコストは発生していないため	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	紙での申請を対象に行うものであり、公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地有り	実運用を実施するにあたり、帳票の些細な変更により読み取りエラーとなるなど、結果的に職員が処理を行うためボトルネックの解消とはならなかった。また、行政手続きのオンライン化による電子申請やLINE申請の拡充により、紙媒体での申請数が減少傾向となっている。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 行政手続きのオンライン化などにより、対象事業となる事務事業が減少していることから、機器の賃貸借契約が満了となる令和7年度に廃止とする。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	職員研修事業(情報セキュリティ)				所管課名	総務部情報システム推進課	所属長名	原田 淳次
	方向性	9	-				係・グループ名	情報システム推進係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		行政システム推進費	002	01 経
予算上の事業名									
行政ネットワーク管理運営事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	職員の情報処理技能向上を目的とした研修を実施する。 研修の実施プロセスは次のとおり。 1研修計画の立案 2対象者募集・選定 3研修通知 4研修実施 5研修効果の測定(アンケート、テスト等)	・eラーニングによる情報セキュリティ研修は、平成19年度から開始。平成22年度に大きなウイルス感染が発生し、全職員対象に受講率100%となるようにした。 ・マイナンバー制度導入に伴い、eラーニングによる情報連携に向けた研修を平成29年度から開始。 ・セキュリティ教育研修は、職責や業務に応じた研修となるよう、平成26年度から開始。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
次の研修の実施 ・全職員の情報セキュリティeラーニング ・特定個人情報取扱点検指導 ・情報セキュリティ教育研修	→ ア 全職員の情報セキュリティeラーニング受講総時間 (1人が受講に必要な時間×人数)	H	目標 実績	8,250 8,250	8,424 8,424	8,115 8,563	8,563 8,563	8,563 8,563
	→ イ 特定個人情報取扱点検指導受講総時間 (業務数×1業務の指導に掛かる時間)	H	目標 実績	288 288	288 288	288 288	288 288	288 288
	→ ウ 情報セキュリティ教育研修受講総時間 (1人が受講に必要な時間×人数)	H	目標 実績	157 157	700 700	725 -	725 -	725 -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
①市職員(正職員、情報システムを扱う会計年度任用職員) ②特定個人情報を取り扱う職員	→ ア 正職員数及び会計年度任用職員等	人	見込 実績	1,312 1,312	1,362 1,362	1,297 1,377	1,377 1,377	1,377 1,377
	→ イ 特定個人情報取り扱い職員	人	見込 実績	376 376	332 332	316 355	355 355	355 355
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
セキュリティインシデントを回避する能力を持つ。	→ ア セキュリティインシデント発生件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 1	0 0	0 0
	→ イ eラーニングによる研修受講率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 99	100 100	100 100
	→ ウ マイナンバー事務の点検指導完了率 (点検指導完了マイナンバー事務数/点検対象マイナンバー事務数)	-	目標 実績	3/3 3/3	3/3 3/3	3/3 3/3	3/3 3/3	3/3 3/3
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	→ ア 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績		56.0 52.6	57.0 57.1	58.0 58.0	59.0 59.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	1,066,000	2,108,700	2,134,000	2,115,300	-18,700	2,545,400
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,066,000	2,108,700	2,134,000	2,115,300	-18,700
業務延べ時間 (時間)	569	569	569	569	0	
人件費(B) (円)	2,606,000	2,453,000	2,498,000	2,427,000	-71,000	0
トータルコスト(A+B)	3,672,000	4,561,700	4,632,000	4,542,300	-89,700	2,545,400
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
情報セキュリティ研修業務委託料		267,300	円	標的型攻撃メール訓練の実施		
特定個人情報の取扱状況点検業務		1,848,000	円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	職員研修事業(情報セキュリティ)	所管課名	総務部情報システム推進課
------	-------	------------------	------	--------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナウイルス感染症拡大に伴い、「自宅における業務」、「庁舎外からの庁舎内へ向けた通信」、「非対面による行政サービス」などで行政事務におけるデジタル技術のあり方が変化し、セキュリティ脅威の増加・多様化がみられている。	特定個人情報の取扱状況点検業務を実施している。さらに、発見された課題に対して改善が完了するまで、継続的なフォローアップを実施している。	総務省が令和3年度に策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」では、デジタルを活用した行政サービスの推進が求められている。一方職員からは、研修内容が難しいことや、理解した上で情報取り扱い方法がわからないなどの意見がある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	e-ラーニング受講率の低下やセキュリティインシデントの発生(1件)など職員の情報セキュリティ意識の低下がみられる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市の職員に対する事務であるため、他の実施主体が行うべき事業ではないが、一部委託できる箇所については委託している。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	情報機器を取り扱う職員以外にも情報セキュリティ知識の習得は不可欠である。このため、情報システム以外の手段(紙、会話等)で情報を取り扱う職員へ対象者を拡大させる余地がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	行政事務が多様化する中で、一律に情報セキュリティ研修を行っているが、各担当課が事務上使用するシステム及び機器を把握することで、実際の事務にフォーカスした研修を開催でき、ひいては本施策の成果の向上につなげることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	市民サービスの低下。セキュリティインシデントの発生が見込まれる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	専門性が高いため、別性質のものと統合させることは難しい。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	専門性の必要となる研修については、予算を充てることで求められる水準に研修内容が達するよう、必要経費をコントロールしながら必要最低限の出費になるよう取り組んでいるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要となる研修内容を精査し、難易度が高い研修内容であれば外部に委託をするなどして、最低限の人件費で求められるセキュリティ水準をクリアしているため。	
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	受講必要な職員以外にも、希望する職員については、受講できるため公平である。	

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地有り	e-ラーニングの未受講者が出るなど目標とする研修受講率を達成することができなかった。未受講者に対してのフォローの方法について見直しが必要である。研修実施内容が一律であるなど行政事務の多様化に対して、遅れをとっている部分がある。また、電子を介さない情報漏洩等のリスクについても研修の必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 各課が個別に調達しているシステムや機器等を情報セキュリティ主管課が捕捉できるプロセスを設けてリスクを把握する。紙、会話等で機密情報を扱う全職員に研修を実施する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
各課が個別に調達するシステムにおける情報セキュリティの確保について指導できる職員体制(定員、スキル)がない。情報システムで扱わない紙等の個人情報の取り扱いについては所管所属が本事務事業の実施所属と異なり総務部総務課となる。																									

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	AI会議録作成支援システム管理事業				所管課名	総務部情報システム推進課	所属長名	原田 淳次
	方向性	9	-				係・グループ名	情報システム推進係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		総務管理費		行政システム推進費	002	01 経
予算上の事業名									
行政ネットワーク管理運営事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R2 年度～ R4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	音声をテキストデータへ変換するAI会議録作成支援システムを導入し、管理運用する。	令和元年度に全庁を対象とした議事録作成に係る調査を実施し、職員が多くの時間をかけて議事録を作成していることが判明したため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 AI会議録作成支援システムの運用管理	活動指標(活動の規模) ア システムを利用した会議の総時間 イ ウ	単位: 時間 区分: 目標, 実績 2年度: 508, 176 3年度: 508, 106 4年度: 508, 419 5年度: 508 6年度: 508
対象(誰、何を対象にしているのか) 議事録作成が必要な会議	対象指標(対象の規模) ア 職員が議事録作成を行っている会議 イ 議事録作成に要する時間 ウ	単位: 時間 区分: 見込, 実績 2年度: 3,275, - 3年度: 3,275, - 4年度: 3,275, - 5年度: 3,275 6年度: 3,275 2年度: 3,788, 4,265 3年度: 3,788, 278 4年度: 3,788, 2,030 5年度: 6年度:
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 議事録作成に係る職員の作業時間削減	成果指標(意図の達成度) ア 削減時間 イ ウ	単位: 時間 区分: 目標, 実績 2年度: 1,515, 2,684 3年度: 1,515, 176 4年度: 1,515, 1,726 5年度: 1,515 6年度: 1,515
結果(結びつく施策の意図は何か) 効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	施策の成果指標 ア 職員意識調査(仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされている割合) イ	単位: % 区分: 目標, 実績 2年度: 55.4 3年度: 56.0, 52.6 4年度: 57.0, 57.1 5年度: 58.0 6年度: 59.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	0	792,000	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	792,000	1,056,000	1,056,000	0
業務延べ時間 (時間)		5	5	5	0	
人件費(B) (円)	0	21,000	21,000	21,000	0	0
トータルコスト(A+B)		813,000	1,077,000	1,077,000	0	1,056,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
AI会議録作成支援システム利用料		1,056,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
対象の変化はないが、会議の手法が、コロナ禍により対面(オフライン)よりWEB(オンライン)が主流となった。	特になし	・音声データの容量が大きく、LGWAN系からインターネット系へのデータ転送の手数が増え、使い勝手が悪い。 ・1から議事録を作成するよりは短期間で作成できる。ただし、精度が悪く、レコーダーで聞き直す必要がある。今後は集音マイクの活用を検討する。 ・定期的にご利用しており、事務の効率化に役立っている。など

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	時間外縮減対策に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	正確性、即時性を有するシステム利用が妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	本システム導入の趣旨から対象や意図は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	文字起こしの精度の低さやシステムへのデータアップロードまでの手数により成果が向上しない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	特に利用頻度の高い部署の議事録作成事務に作成時間増の影響がある。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	類似事業との統合や連携による改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	利用手数料のため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	既に本事業に係る必要最低限の人件費となっており、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全部署がシステムを利用できる環境にある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	文字起こしの精度の低さやシステムへのデータアップロードまでの手数が、利用が安定しない要因として挙げられる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 ・ユーザー辞書の活用(地名、職員名など) ・職員による定期的な利用促進や利用方法のアナウンスを実施		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
	⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
以前使っていたユーザーを呼び戻すための精度の改善及びPR方法		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	マイナンバーカード普及促進事業			所管課名	生活環境部市民課	所属長名	西村 進				
	方向性	9	-			係・グループ名	住基係					
	重点施策	9	行政経営推進のために			根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進			基本事業						
予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費	002	52	経		戸籍住民基本台帳一般事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	市民を対象にマイナンバーカードの普及促進、交付事務を行い、マイナンバーカードの交付率を向上させる。 国は、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを普及させることを目標としている。	平成27年10月から社会保障・税番号制度が導入され、平成28年1月以降、国及び地方自治体では、マイナンバーカードの普及を推進している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
マイナンバーカードを受け取りやすくなるため、夜間・休日の臨時窓口を開設した。申請や交付について、広報などで周知を行った。	→ ア 臨時交付窓口開設(休日)	回	目標 実績	- 14	8 13	8 17	8 12	12 12
	→ イ 広報、HP掲載	回	目標 実績	- 12	12 12	12 12	12 12	12 12
	→ ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民	→ ア 廿日市市人口(年報)	人	見込 実績	- 117,252	- 117,045	- 116,649	117,000	117,000
	→ イ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
マイナンバーカードの交付率を向上させ、誰もがカードを利用したサービスが受けられる状態にする。	→ ア コンビニ交付サービス利用件数	件	目標 実績	- 5,625	7,300 9,898	9,400 15,667	26,500	26,500
	→ イ マイナンバーカード交付枚数(累計)	枚	目標 実績	- 34,431	44,000 49,921	54,400 85,836	95,000	105,000
	→ ウ 交付のうち臨時窓口の利用人数 ①休日窓口、②夜間窓口	人	目標 実績	- ①1097、②433	①700、②300 ①388、②228	①700、②300 ①1315、②568	①700、②300	①700、②300
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
時代に合った行政サービスを受ける。	→ ア 市役所の行政サービスに納得している市民の割合	%	目標 実績	- 63.1	73.0 69.5	73.0 67.2	73.0	73.0
	→ イ 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 57.6	67.0 64.8	68.0 63.0	69.0	70.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	2,874,740	58,735,688	48,214,200	49,691,366	1,477,166	103,832,000	
財源内訳	国庫支出金	2,284,000	57,394,000	46,060,000	49,134,000	3,074,000	101,742,000
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財	213,700	84,700	22,400	0	-22,400	
	一般財源	377,040	1,256,988	2,131,800	557,366	-1,574,434	2,090,000
業務延べ時間 (時間)	1,860	1,883	1,875	1,883	8		
人件費(B) (円)	8,518,000	8,119,000	8,232,000	8,032,000	-200,000	0	
トータルコスト(A+B)	11,392,740	66,854,688	56,446,200	57,723,366	1,277,166	103,832,000	
主な支出項目		令和4年度決算		備考			
マイナンバーカード申請サポート等業務委託料		21,541,300 円					
会計年度任用職員給料		11,505,000 円					
会計年度任用職員職員手当等		3,019,495 円					
会計年度任用職員共済費		2,486,188 円					

事業番号	事務事業名	マイナンバーカード普及促進事業	所管課名	生活環境部市民課
------	-------	-----------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等が公布され、マイナンバーカードを利用したさまざまなサービス等が開始されているところであり、保険証としての利用が開始されるなど、これからのデジタル社会の基本となるマイナンバーカードの利活用が期待されているところである。	マイナンバーカード交付円滑化計画によりマイナンバーカードを全国民に普及するための支援の取組がなされており、市役所や支所での申請サポートや業者委託により各市民センターや商業施設での申請サポートを展開するなど様々に取組を実施し、令和5年3月末現在で交付率が73.6%となった。	国などの様々なシステムなどの不具合があいついで発覚し、セキュリティについて、不安の声が多く寄せられている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	行政のデジタル化を進めていく上で基本となるものである。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	国の制度であり、市で実施することになっている。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	委託可能な事務を民間委託することで、効率的・効果的な事業を実施しており、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	デジタル技術の活用による成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	国の事業であり、廃止や休止は難しい。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	国と連携しデジタル化に関する施策を進めていくことで普及促進がなされると思われる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	多くが人件費の事業。法令等の改正により年々事務が複雑化・多様化し、業務量が増加している。この傾向は、今後も続くことが見込まれることに加え、最低賃金も上昇傾向にあり、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	交付前設定などの事務を民間に委託することが可能となり、これにより事務の効率化の余地がある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	国の事業であり、全ての国民が対象となっており公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	国の事業であり、セキュリティに配慮しつつ、適正に事務を進めていく必要がある。現在、委託していない事務についても、事務効率を図ることなどが必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 事業者委託などにより事務の効率化を図り、マイナンバーカードの普及促進の取組を実施していくことが考えられる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
<p>短期的視点では、コストに見合う成果が得られるか見極め、慎重に業務の委託をする必要がある。</p> <p>長期的視点では、コストに見合う以上の市民が求めるサービスが提供できるのであれば、デジタル技術を導入するなどし、事務を見直す必要がある。</p>																									

事業番号	事務事業名	市民課窓口関連業務委託事業					所管課名	生活環境部市民課	所属長名	西村 進		
	方向性	9	-					係・グループ名	住基係			
	重点施策	9	行政経営推進のために					根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法等			
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進					基本事業				
予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費	002	01	経		戸籍住民基本台帳一般事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R2 年度～ R5 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	市民課の窓口において一定の業務量がある専門性の高い定型業務である各種証明書等の作成及び届出の受付並びに窓口案内等に関する業務を専門的能力を有する民間事業者へ委託する。 【現在の業務委託期間:令和3年2月1日から令和6年1月31日まで】	多様化する自治体業務に対応するため定型業務を民間事業者へ事務委託することで、市民サービスの向上と効率的な業務運営を目的とし、平成27年1月1日から市民課窓口関連業務の委託を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
証明書等交付申請書及び異動届の受付(資格要件、本人及び申請内容の確認、請求権限等の電話照会)、当該申請及び届出に基づく証明書の作成、異動届事務処理、証明書の交付、証明書手数料の收受、当該業務に付随する電話対応・事務処理・集計作業等	→ ア	発券機による受付者数(平日)	件	目標 60,000 実績 68,247	60,000 58,152	60,000 66,880	60,000	60,000
	→ イ	証明発行等件数(公用無料分を含む。)	件	目標 90,000 実績 94,695	85,000 88,243	85,000 86,690	80,000	80,000
	→ ウ	住民票に異動が発生した人の数	件	目標 19,000 実績 18,355	19,000 19,173	19,000 18,315	19,000	19,000
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
廿日市市に住民票又は本籍がある人及びその関係者	→ ア	廿日市市の住民基本台帳人口(4月1日)	人	見込 117,000 実績 117,035	117,000 116,866	117,000 116,248	117,000 115,984	117,000
	→ イ	廿日市市の世帯数(4月1日)	人	見込 52,000 実績 52,472	52,000 52,840	52,000 52,807	52,000 53,214	52,000
	→ ウ	廿日市市の本籍人口数(4月1日)	人	見込 105,000 実績 104,860	105,000 105,139	105,000 105,332	105,000 105,309	105,000
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
民間の柔軟性を備えた運用体制及び官民協働による民間のノウハウを活かした作業品質が確保された状態	→ ア	市民課窓口サービスアンケート(1件当たりの所要時間10分以内の割合)	%	目標 70 実績 -	70 53	70 47	70	70
	→ イ			目標				
	→ ウ			目標				
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する	→ ア	市民課窓口サービスアンケート(満足度)	%	目標 75 実績 -	75 61	75 63	75	75
	→ イ	行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	%	目標 57.6 実績 57.6	67.0 64.8	68.0 63.0	69.0	70.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	68,748,480	70,385,866	75,420,000	75,420,000	0	78,551,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	68,748,480	70,385,866	75,420,000	75,420,000	0
業務延べ時間 (時間)	1,860	1,883	1,875	1,883	8	
人件費(B) (円)	8,518,000	8,120,000	8,232,000	8,033,000	-199,000	0
トータルコスト(A+B)	77,266,480	78,505,866	83,652,000	83,453,000	-199,000	78,551,000
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考	
窓口業務委託料		75,420,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	市民課窓口関連業務委託事業	所管課名	生活環境部市民課
------	-------	---------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
住民基本台帳法や戸籍法、番号法などが改正され、窓口の対応も更に複雑化している。 マイナンバーカードの普及に伴い、住所異動時の券面更新や電子証明書の発行等の複雑かつ煩雑な事務が増加している。	来庁者に向けての総合案内を設置することにより、転入転出等の際には、住所異動に伴う付帯手続について、各担当課へ案内するなど、来庁者へのサービス向上を図った。	苦情は皆無ではないが、民間の柔軟性を活かした運営体制により、繁忙期においても、待ち時間及び窓口での対応、接遇等についておおむね良い評価が得られている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	行政事務に民間活力を導入することは、効率的な行財政運営に合致する。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	住民基本台帳法、戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行うことは、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるため、業務委託についても市が行わなければならない。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象である事務を民間に委託することで、効率的・効果的な事業を実施しており、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	デジタル技術の活用による成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	法令に基づく自治体固有の事務であるため、市民課窓口関連業務を廃止・休止することはできない。廃止・休止する場合、市職員がこれら全て業務を担うこととなり、必要な体制が整っていない。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	支所で行う業務を今以上集約することは各地域での市民サービス低下につながるため、事務の集約はできない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	多くが人件費の事業。法令等の改正により年々事務が複雑化・多様化し、業務量が増加している。この傾向は今後も続く見込まれ、最低賃金も上昇傾向にあり、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	法令等の改正により年々事務が複雑化・多様化し、新たな事務が増加している。この傾向は今後も続く見込まれるため、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	市民課窓口関連業務は、法令に基づく自治体固有の事務であるため、受益者是不特定多数の市民(全市民)及び関係者である。受益者からは、近隣市町並みの証明書発行手数料等を徴収しており、受益者負担は適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	市民課窓口関連業務委託により、民間の柔軟性を備えた運用体制及び官民協働による民間のノウハウを活かした作業品質や、豊富な業務知識等を備えた人員の安定的な確保と、業務の進行状況や混雑状況に合わせた人員配置により、高度な情報セキュリティを維持しながら市民課全体の窓口業務を効率的・効果的・円滑に実施し、質の高い行政サービスを提供している。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 国や市の新たな施策やその他社会情勢の変化等に速やかに対応するなど、常に市民サービスの向上に資する窓口の運営・管理を行う必要がある。 市民満足度の高い窓口サービスを目指し、マイナンバーカード普及やDXの推進によるデジタル技術を活用することで委託業務の効率化を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
短期的視点では、コストに見合う成果が得られるか見極め、慎重に受注者を選定する必要がある。 長期的視点では、コストに見合う以上の市民が求めるサービスが提供できるのであれば、デジタル技術を導入し、委託業務の内容を見直す必要がある。																									

事業番号	事務事業名	旅券交付事業			所管課名	生活環境部市民課	所属長名	西村 進
	方向性	9	-			係・グループ名	戸籍係	
	重点施策	9	行政経営推進のために			根拠法令等	旅券法	
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進			基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01 事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費	004 11 経
予算上の事業名 旅券交付事業(権限移譲)								

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	旅券の申請受付・交付事務	広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例(平成11年広島県条例第34号)の一部改正により、平成19年6月4日付けで広島県から移譲された事務である。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 ・旅券の申請受付・審査 ・旅券センターへ申請書を送付 ・旅券センターから送付された旅券を申請者に交付	→	活動指標(活動の規模) ア 申請件数(市内+市外) 件 イ 交付件数(市内+市外) 件 ウ 件	区分 目標 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
対象(誰、何を対象にしているのか) 旅券申請者	→	対象指標(対象の規模) ア 申請件数(市内) 件 イ 申請件数(市外) 件 ウ 交付件数(市内) 件 エ 交付件数(市外) 件	区分 見込 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 事務手続を正確・迅速に行うことにより旅券の申請受付・交付を円滑に実施	→	成果指標(意図の達成度) ア 未交付失効件数 件 イ 県からの申請差戻し件数 件	区分 目標 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
結果(結びつく施策の意図は何か) 効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する	→	施策の成果指標 ア 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合 % イ 件	区分 目標 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	67,508	359,520	356,400	356,400	0	504,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	67,000	359,000	357,000	376,000	19,000	504,000
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	508	520	-600	-19,600	-19,000	0
業務延べ時間 (時間)	20	20	20	20	0		
人件費(B) (円)	91,000	86,000	87,000	85,000	-2,000	0	
トータルコスト(A+B)	158,508	445,520	443,400	441,400	-2,000	504,000	
主な支出項目		令和4年度決算		備考			
IC旅券交付窓口端末機賃借料		356,400 円					
		円					
		円					
		円					

事業番号	事務事業名	旅券交付事業	所管課名	生活環境部市民課
------	-------	--------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。 <small>・令和元年12月2日から、市外在住者(広島県内に住所又は居所を有する者が本人申請する場合に限る。)も申請・交付の対象となった。 ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、旅券の申請件数は、ここ数年、大幅な減少傾向にあったが、外出自粛が緩和されたことに伴い、令和4年度は前年度と比較し約3倍に増加した。 ・令和5年3月27日、旅券の発給申請手続等の電子化を進めるための旅券法の一部を改正する法律が施行され、旅券の発給申請がオンライン化された。</small>	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 ・住所地の窓口だけでなく、県内23市町で旅券の申請が可能となったことにより、市民の負担軽減につながっている。 ・旅券の発給申請がオンライン化されたことにより、申請者の負担軽減が期待できる。	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。 少し古い情報になるが、平成22年に広島県が実施した移譲事務に係る住民アンケートでは、82%の県民が「市役所・町役場で手続きができる方がよい」と回答している。
--	--	---

5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	市の政策体系に結び付いている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	県からの移譲事務である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	県からの移譲事務であり、見直しの余地はない。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	旅券の発給申請手続等の電子化といった事務手続の変更にも適切に対応している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	混乱が生じるため、廃止・休止することはできない。代替事業もない。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	類似事業はなく、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	削減の余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	削減の余地はない(委託実施済み)。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	法律及び県条例に定められた手数料であり、公正・公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	制度自体を見直す権限はないことから、今後も窓口対応等の見直しを図りつつ、適正に旅券の申請受付・交付事務を進めていく。																						
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 令和5年3月27日、旅券の発給申請手続等の電子化を進めるための旅券法の一部を改正する法律が施行され、旅券の発給申請がオンライン化されたことにより、申請者の負担軽減が期待できる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																					

事業番号	事務事業名	定期監査				所管課名	監査委員事務局	所属長名	上田 圭一			
	方向性	9	-				係・グループ名	監査係				
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	地方自治法				
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業					
予算科目	会計	01	款	02	項	06	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		監査委員費		監査委員費	002	01	経		監査委員運営費

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・定期監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査する。 事務の流れ:年間計画策定、資料請求、事務局による事前調査、監査委員による実地監査、市長・議長への監査報告。	地方自治法第199条第1項及び第4項

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
毎会計年度少なくとも1回以上期日を決めて監査を行う。 (自治法第119条④) 監査の結果に関する報告を決定し、議会及び市長並びに関係のある委員会等に提出し、公表する。 (同条⑨)	→ ア	定期監査の実施回数	回	目標 7 実績 7	7	7	7	7
	→ イ	定期監査を実施した部の数(支所、出先機関及び教育機関など含む。)	部	目標 3 実績 3	4	4	4	5
	→ ウ			目標				
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
執行機関(課内室を含む市長部局及び行政委員会)が行う市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理(自治法第199条①)	→ ア	執行機関(課内室を含む市長部局及び行政委員会)	課	見込 19 実績 19	12	16	18	19
	→ イ	保育園、幼稚園、小学校、中学校(学校給食センター含む)	校・園	見込 0 実績 0	8	5	14	8
	→ ウ	出先機関・公の施設・事業所等(イを除く)	箇所	見込 13 実績 13	20	6	2	10
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市の事務の管理執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保する。 (廿日市市監査基準第1条①)	→ ア	監査委員からの検討要請事項、指摘事項などの改善割合	%	目標 100 実績 100	100	44	86	100
	→ イ			目標				
	→ ウ			目標				
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する	→ ア	行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	%	目標 - 実績 57.6	67	68.0	69.0	70.0
	→ イ			目標				

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	613,246	474,997	454,266	493,208	38,942	556,346
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	613,246	474,997	454,266	493,208	38,942
業務延べ時間 (時間)	2,800	2,800	2,800	2,800	0	
人件費(B) (円)	12,824,000	12,073,000	12,293,000	11,943,000	-350,000	0
トータルコスト(A+B)	13,437,246	12,547,997	12,747,266	12,436,208	-311,058	556,346
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
図書追録代		375,978	円	地方監査実務提要、地方財務実務提要、地方公営企業実務ハンドブック		
研修費用		92,700	円	研修旅費、参加負担金		
事務費		24,530	円	参考図書購入費		
			円			

事業番号	事務事業名	定期監査	所管課名	監査委員事務局
------	-------	------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
地方自治法等の一部を改正する法律(平成29年法律第54号)により、令和2年4月1日から、監査委員が監査等を行うに当たっては、監査基準に従うこととし、監査基準は、各地方公共団体の監査委員が定め、公表することとなっている。	令和2年3月27日付で廿日市市監査基準を策定し、公表している。	特になし。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	監査委員が行う監査は、市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的としており、結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、市監査委員が行うものである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査することで、更なる効率的・効果的な行政サービスを提供することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、影響がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、統合や連携による改善余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	監査事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上のため、研修への参加や図書の追録などを行っており、必要最低限の経費で行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、市監査委員が行うものである。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、市監査委員が行うものである。	

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、市監査委員が行うものである。監査委員が行う監査は、市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的としている。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 内部統制制度の制度化に向けた支援を行うとともに、制度化後、その仕組みが有効に機能しているかという観点での監査に取り組む。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
事務局職員の監査に係る専門性の向上、知識の共有や蓄積。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	地籍調査実施事業(佐伯・吉和)				所管課名	建設部地籍調査課	所属長名	山延 弘文
	方向性	9	-				係・グループ名	地籍調査係	
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	国土調査法	
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	07	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費	農業費			国土調査費	003	01 臨時
予算上の事業名 地籍調査実施事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成元 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	佐伯地域及び吉和地域において、地籍調査を実施し、財産保全や土地利用、災害対策等の基礎となる、正確な地籍を整備する。(事業期間の終期は未定。)土地境界、面積の明確化は、地籍図根三角測量(C工程)、地籍図根多角測量(D工程)、一筆地調査(E工程)、細部図根測量(F I 工程)、一筆地測量(F II-1)、地籍図原図作成(F II-2)、地積測定(G工程)、閲覧、地籍図・地積簿作成(H工程)、県及び国による認証、成果の登記所送付 (計10工程)で完了。	登記簿・公図は多く、古い調査記録を元とし不正確で、官民とも非効率・不合理な運用を強いられ、トラブルの要因ともなっている。地籍の明確化を図り、国土の開発・保全・利用高度化に資するため、昭和26年、国土調査法により、地籍調査が開始された。本市では、大野地域が昭和47年度に開始、全域が完了。吉和地域が平成元年度、佐伯地域が平成3年度に開始、現在も継続中である。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調査対象区域の土地の登記情報を収集し、素図や調査票を作成するとともに、地権者(相続人を含む)を調査し、現地立会により調査図を作成、地籍測量を実施する。	ア 調査対象区域面積に係る、事業実施(着手)面積の割合	%	目標 実績	37 37	37 37	37 37	37 37	- -
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調査対象区域内の土地	ア 第6次市総合計画に基づく調査対象区域面積(佐伯・吉和地域総面積 - 対象外区域面積)	km ²	見込 実績	289 289	289 289	289 289	289 289	- -
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
土地の筆界、面積を明確化する。	ア 法務局へ成果を送付した割合(成果送付済み面積 / 調査対象区域面積)	%	目標 実績	28 26	28 26	29 27	29 29	- -
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する	ア 市役所の行政サービスに納得している市民の割合	%	目標 実績	- 63.1	73.0 69.5	73.0 67.2	73.0 73.0	73.0 73.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	3,810,977	2,643,161	1,161,870	1,745,103	583,233	4,953,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	3,810,977	2,643,161	1,161,870	1,745,103	583,233
業務延べ時間 (時間)	7,592	7,592	7,592	5,694	-1,898	
人件費(B) (円)	34,772,000	32,736,000	33,332,000	24,288,000	-9,044,000	0
トータルコスト(A+B)	38,582,977	35,379,161	34,493,870	26,033,103	-8,460,767	4,953,000
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考	
地籍調査(再測量・地積測定・図面作成等)業務委託料		1,232,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
農山村の極端な過疎高齢化、地域社会の変化に伴い、土地の未管理や荒廃が進む。従来の境界の目印(「物証」)や記憶(「人証」)の喪失、土地に精通する人材の減少、相続権者の追跡不能等、事態は急速に悪化し調査を更に困難にしている。	過年度事業の調査結果が時代に適合した適正な内容と言いつい難い状況となったため、新規着手は一旦停止し、その整理を集中的に実施している。新支援システム導入により、過年度情報の反映等最大限に活用し、事務の効率化と事業の進捗を図った。	中山間地区の住民や出身者の土地管理への危機意識は強い。財産保全や土地利用、災害対策等のため、地籍の明確化を望む声は、官民を問わず高い。早期の着手と完了が望まれている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	市の施策体系と直接的に結びつくものではないが、上位の施策を実現するための基礎となる部分を受け持つ事務事業となっている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	国土調査法の目的・定義に従い、地方公共団体の自治事務として実施するものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	国土調査法の目的・定義に従うものである。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	過年度分における書類不備等のため、現在は成果を法務局へ送付できていない状態であるが、現地再立会や関係書類等を精査し補完する必要があり、成果向上が図れる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	国の施策として廃止等は困難であり、むしろさらに押し進める必要がある。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	工程や工法等は法で規定されており、それに則って実施している。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	局地を対象とする一般建設コンサル業務基準は設計単価が高いため、事業費の積算は地籍調査形式を準用し、国土交通省監修による算定基準に基づく。(なお、地籍調査の事業費における国・県の負担は75%で、残りについても交付税措置がされ、実質的な市の負担は5%である。)
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	専門性の高い事業内容であり、成果水準の確保のため、測量や図面作成等については一部民間委託で実施している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	調査対象区域内の土地については、全筆調査を行っているため公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	地籍調査事業は、上位目的に結びついた目的妥当性のある事業でありその実施は急務であるが、過年度事業の調査結果が時代に適合した適正な内容と言いつい難い状況となったため、新規着手は一旦停止し、その整理を集中的に実施している。平成19年度調査の「吉和字石原茅谷溝ヶ休地区」について、成果の法務局送付が完了した。更に同年度調査の「飯山字神田・中間の一部、相高地区」について、一通りの工程が完了し、県への認証申請の準備に着手する。																						
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 引き続き、過年度事業の調査結果の整理を集中的に実施する。そのため、目途が立つまでの間、新規着手は一旦停止とする。その実施に当たっては、法令等に従い、事務を適正に行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			△																				
	低下			×																				
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
地域の実情や法令等をしっかり理解し、事務を執行する。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	GISデータ管理事業(デジタル地形図)				所管課名	建設部建設総務課	所属長名	池下 由晃	
	方向性	9	-				係・グループ名	技術管理係		
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	地理空間情報活用推進基本法		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	01 事業1 事業2 経・臨		
	一般会計		土木費		土木管理費		土木総務費	003	01 経	技術管理一般事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	庁内で共用及び市HPで閲覧可能にしている統合型GIS(廿日市市地図情報システム)の地形図について、公共施設の整備や民間事業者による開発行為等に伴う地形の変化を反映させた地図データへの更新を行う。	平成22年 地図情報資産を一元管理し、業務の効率化及び高度化を図り、統合型GISを導入。 平成30年 システムの保守・管理業務を情報システム推進課に移管。(地形図等の共用データの管理は建設総務課)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・GISの地形図で、現況又は最新の航空写真と相違している箇所の地図データの更新を行う業務を委託する。	→ ア 地形図の更新頻度	回/年	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	→ イ 更新対象箇所抽出・選定協議	回/年	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・廿日市市全域の地形図 ・GISの庁内及び庁外利用者	→ ア 廿日市市の面積	km ²	見込 実績	489.49 489.49	489.49 489.49	489.49 489.49	489.49 489.49	489.49 489.49
	→ イ 庁外利用者数(システムの年間訪問者数)	人	見込 実績	30,000 27,832	30,000 25,230	30,000 31,430	31,000	32,000
	→ ウ 庁内利用者数(システムの年間ログイン回数)	回	見込 実績	12,000 12,631	12,000 22,155	12,000 21,665	12,000	12,000
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現況に合った、より正確な地形図にする(情報を提供する)	→ ア 地形図の更新面積	km ²	目標 実績	0.35 0.60	0.30 0.30	0.30 0.70	0.70	0.70
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する。	→ ア 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 57.6	67.0 64.8	68.0 63.0	69.0	70.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	529,200	990,000	3,763,100	1,089,000	-2,674,100	1,166,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	529,200	990,000	3,763,100	1,089,000	-2,674,100
業務延べ時間 (時間)	154	154	154	154	0	
人件費(B) (円)	705,000	664,000	676,000	656,000	-20,000	0
トータルコスト(A+B)	1,234,200	1,654,000	4,439,100	1,745,000	-2,694,100	1,166,000
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考	
廿日市市デジタル地形図修正業務(地形図修正費用)		1,089,000 円				
廿日市市デジタル地形図修正業務(航空写真・住宅地図セットアップ)		円			住宅地図のセットアップ(ゼンリンの更新)に要する費用(3年ごと)	
住宅地図データZmap-TOWN II 廿日市市2021		円			住宅地図のセットアップ(ゼンリンの更新)に要する費用(3年ごと)	
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
GISの利用者数について、庁内利用者のシステムへの年間ログイン回数は平成28年と同程度であるが全庁的にGISの活用は拡大している。庁外利用者のシステムへの訪問者数は見込の3万人を超え、庁外においてもGISの利用は拡大している。	毎年度、一定程度の面積の地図データを更新し、より正確な情報を提供することとしている。窓口で販売する白地図(紙)は、GISの地形図より古い地図であることを窓口で説明し、市HPの閲覧を促すことにより、より正確な情報を提供することとしている。	市HPから白地図をプリントアウトできる用紙のサイズを大きくして欲しいとの要望がある。(現状はA3までしかプリントアウトできないため、これ以上の大きい図面が必要な利用者は来庁されている)

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	GISは庁内及び庁外での利活用が広がっており、その共用データ(地形図)の更新は、正確な行政サービスを提供する上で必要な事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	GISの共用データは、市で管理すべき(市でしか管理できない)ものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	公共施設の整備や民間事業者による開発等の状況により、更新する面積は左右される。また、これまでに更新できていない箇所も多くあり、引き続き本事業を進めていく必要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	公共施設の整備や民間事業者の開発等による日々の地形の変化に対し、地図データの修正が追いついていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	公共施設の整備や民間事業者による開発等の状況により、更新する面積は左右される。また、これまでに更新できていない箇所も多くあり、引き続き本事業を進めていく必要がある。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	他課が行うGISに関する事業で、地図データの修正が必要な箇所は優先的に修正を行う等、連携して行っている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	近年、地図データの更新業務に係る人件費(単価)は毎年上昇していることから、同じ事業費で同程度の更新面積を維持することは困難であり、現状を維持するための手法等の検討が必要である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	GISの更新については既に必要最小限の人件費(事務内容)で行っており、削減の余地はないが、白地図(紙)の販売については、取りやめることを含めた実施方法の効率化により、人件費削減の余地がある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	近年における、国が推奨するデジタルオープン化に沿った業務であり、公平性の評価に値する。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	GISは庁内及び庁外での利活用が拡大しているシステムであり、その共用データの更新は正確な情報を提供する上で必要な事業である。地形図は毎年度、一定程度の面積を更新しているが、現況の日々の変化には追いつかない状況の中、優先順位を付けて更新を行っている。より正確な情報を提供していくためには、この事業を継続していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	今後の改革改善案 地図データの更新業務に係る人件費(労務単価)は毎年上昇しているものの、GISの活用は今後も必要である。その上で、市民による利用のされ方や周知方法、動作環境の改善について、将来の形を検討する必要がある。また、窓口での白地図の販売を取りやめることを含めた実施方法の検討を行い、白地図の販売に係る業務を改善する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
地図データの更新業務に係る委託料は、毎年度、国が定める労務単価を採用して算出しているが、近年、労務単価は毎年上昇しており、同じ事業費で事業を継続していくことが困難になってきている。(R4はH28の約1.2倍程度)																									

事業番号	事務事業名	建築業務一般事業(営繕業務推進)				所管課名	建設部営繕課	所属長名	中田 晋太郎
	方向性	9	-				係・グループ名		
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	土木管理費	土木総務費	004	01	経常	建築業務一般事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	公共施設の営繕業務を確実かつ適確に執行し、高質な公共施設整備を進めるため次の関係事項を実施 1. 建築営繕事務員の設置 2. 営繕積算システムの運用等 3. 技術研修参加	若手職員や営繕業務未経験職員も多い状況を踏まえ、執行体制を整えるとともに、将来にわたり職員の育成を整え、さらに技術向上を図る必要がある。 1. 営繕業務を経験したベテラン職員を確保する。 2. 営繕積算の事務省力化、積算基準の統一化を図る。 3. 建築職員の技術向上を図る。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 公共建築物の設計及び工事の受託	活動指標(活動の規模) ア 設計及び工事の受託(受託のため目標値は設定していない) イ ウ	単位 件 区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
対象(誰、何を対象にしているのか) 事業課からの営繕工事等の依頼	対象指標(対象の規模) ア 設計及び工事の予算見積もり(依頼によるため見込み値は設定していない) イ ウ	単位 件 区分 見込 実績 見込 実績 見込 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 良質な公共建築物の整備	成果指標(意図の達成度) ア 設計及び工事の実施(実施件数のため目標値は設定していない) イ ウ	単位 % 区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
結果(結びつく施策の意図は何か) ・良質な公共建築物でのサービス提供 ・効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する	施策の成果指標 ア 行政サービスが効果的・効率的に提供されていると思う市民の割合 イ	単位 % 区分 目標 実績 目標 実績	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	4,065,133	5,112,929	4,377,691	4,808,835	431,144	5,021,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	4,065,133	5,112,929	4,377,691	4,808,835	431,144
業務延べ時間 (時間)	22,776	22,776	22,776	22,776	0	
人件費(B) (円)	104,316,000	98,208,000	99,996,000	97,152,000	-2,844,000	0
トータルコスト(A+B)	108,381,133	103,320,929	104,373,691	101,960,835	-2,412,856	5,021,000
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考	
建築営繕事務員報酬等		2,570,770	円	報酬、職員手当		
営繕積算システム使用料等		916,960	円	割引額100,000円/年		
建築コスト管理システム研究所、公共建築協会負担金		130,000	円			
			円			

事業番号	事務事業名	建築業務一般事業(営繕業務推進)	所管課名	建設部営繕課
------	-------	------------------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
学校を含む公共施設の長寿命化改修工事に重点が置かれてきた。 地域拠点整備が進んだ。 環境施策に係る公共建築物のZEB化などの省エネルギー及び再生可能エネルギーの活用などが求められている。	工事関係書類の削減・簡素化、ICTを活用した生産性向上(WEB会議、遠隔臨場など)	特になし

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	高質な公共施設の整備を推進するための営繕業務に係る事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市の公共施設整備に関わる事業であり、主体となり推進することは必要不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	多くの営繕業務を確実に進めるため、執行体制等を確実に整えることが効果的と考えている。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	さらに効果的な手法等があれば向上の余地はあると思われるが、現行の事業推進により、良質な公共施設の整備につながっていると考えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	現行の体制に即して推進している事業であり、廃止等を行った場合、極めて非効率な状況になり、業務の品質にも影響が及ぶ。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	本市の公共施設の営繕業務を一手に担っている事業であり、現状を継続する必要がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現在、建築営繕事務員数は1人であり、現体制を踏まえると適正と考えている。また、営繕積算システムについても、効率的に業務を進めるためには不可欠であり、全国的な営繕動向情報収集も不可欠と考えている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	営繕業務の経験年数の少ない職員の育成が進むことで、営繕業務の延べ時間を削減できる可能性はあるが、人員体制等の状況によるため、当面は、現状の事業を継続する必要がある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	高質な公共施設の整備に寄与している事業である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	当該事業は、良質な公共施設の整備事業に寄与しており、執行体制等に合わせ、継続する必要がある。現行の事業内容は、有効な手法であり、関係職員の時間外の縮減にもつながっている。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 執行体制等を踏まえる必要はあるが、当面は現状を維持継続する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	地籍調査実施事業(津田)				所管課名	建設部地籍調査課	所属長名	山延弘文	
	方向性	9	-				係・グループ名	道路地籍係		
	重点施策	9	行政経営推進のために				根拠法令等	国土調査法		
	施策方針	1	時代に合った行政サービスの推進				基本事業			
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	07	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		農林水産業費	農業費			国土調査費	03	04	臨

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	津田地区における調査対象区域の地籍調査を実施する。土地境界、面積の明確化は、地籍図根三角測量(C工程)、地籍図根多角測量(D工程)、一筆地調査(E工程)、細部図根測量(FI工程)、一筆地測量(FII-1)、地籍図原図作成(FII-2)、地籍測定(G工程)、閲覧、地籍図・地籍簿作成(H工程)、県及び国による認証、成果の登記所送付(計10工程)で完了。	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。そのため、下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにするため、平成25年度から開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ 地籍調査は一地区完了するには3~5年程度かかるが、主に今年度は登記情報収集、地権者調査、現地立会、現地測量を実施する。	ア 調査実施面積	km ²	目標 実績	0.06 0.06	0.06 0.06	0.07 0.07	0.08	-
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ 調査対象区域	ア 調査対象面積	km ²	見込 実績	0.06 0.06	0.06 0.06	0.07 0.07	0.08	-
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ 土地の筆界、面積を明確化する。	ア 調査工程進捗率(目標値は調査区域の状況により工程数は変動。法務局送付で100%)	%	目標 実績	70 70	43 70	50 70	50	-
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
→ 効率的・効果的に事業実施(サービス提供)する	ア 市役所の行政サービスに納得している市民の割合	%	目標 実績	- 63.1	73.0 69.5	73.0 67.2	73.0	73.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	4,585,957	8,504,305	8,933,467	8,264,754	-668,713	13,906,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	1,890,000	5,025,000	5,568,000	5,025,000	-543,000	5,263,000
	市債					0	
	その他特財	3,085	4,000	4,284	4,275	-9	4,000
	一般財源	2,692,872	3,475,305	3,361,183	3,235,479	-125,704	8,639,000
業務延べ時間 (時間)	5,694	5,694	5,694	5,694	0		
人件費(B) (円)	26,079,000	24,552,000	26,079,000	24,552,000	-1,527,000	0	
トータルコスト(A+B)	30,664,957	33,056,305	35,012,467	32,816,754	-2,195,713	13,906,000	
主な支出項目		令和4年度(決算)			備考		
【補助金対象分】委託料(並田・東城山・中小原地区)		5,727,700 円					
【補助金対象分】事務費		972,300 円					
【補助金非対象分】委託料(図面作成等)		638,000 円					
【補助金非対象分】事務費		926,754 円					

事業番号	事務事業名	地籍調査実施事業(津田)	所管課名	建設部地籍調査課
------	-------	--------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
道路隣接地の土地所有者や、相続人が死亡し世代交代しているため、その土地を詳しく知る者がいなくなってきた。また、相続人調査についても、土地所有者や相続人が死亡することにより、相続人が複雑になっていき、相続人調査が困難な状況になりつつある。	平成29年度に委託内容・委託業者を変更し、事務の改善を図った。	この事務事業の一連の工程が3~5年で1サイクルであるため、現地立会を行ってから、その成果を法務局へ送付するまでは一定期間を要するものであるが、稀に土地所有者から、もう少し早めの法務局送付の要望がある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、公的基礎資料として整備することにより、インフラ整備等の各種行政施策や、災害時の迅速な復旧工事が可能となるため、この事業は上位目的に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	国土調査法の目的・定義に従い、地方公共団体の自治事務として実施するものである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	国土調査法の目的・定義に従うものである。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	過年度分における書類不備等のため、現在は一部地域の成果を法務局へ送付できていない状態であるが、現地再立会や関係書類等を精査し補完することにより、成果向上が図れる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	津田地区での筆毎の土地について正確な境界や面積の確定ができず、法務局への成果の納品(登記)ができないことにより国土調査法の目的・定義に反することになる。また、災害時の復旧工事に迅速に対応できない可能性がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	工程や工法等は法で規定されており、それに則って行っている。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	局地を対象とする一般建設コンサル業務基準は設計単価が高いため、事業費の積算については地籍調査形式を準用し、国土交通省監修による算定基準に基づいている。地籍調査の事業費における国・県の負担は75%で、残りについても交付税措置がされ、実質的な市の負担は5%である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	専門性の高い事業内容であり、成果水準確保のため測量等の業務については、一部民間委託で実施している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	調査対象区域内の土地については、全筆調査を行っているため公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	平成25年度調査地区については県の認証及び国の承認を得たため、成果を法務局へ送付し法務局での登記も完了した。 平成29年度以降は新規地区の調査は順調に進んでおり、平成29年度調査地区の閲覧がこのたび終了したので、現在は県の認証を受けるための準備を進めている。 平成26~28年度調査地域については一部調査に不備等があり処理が停滞しているため、今後は新規着手を休止(令和6年度から)し、この年度を重点的に書類等を見直していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 法令等に従い、事務を適正に行う。 過年度調査の一部地区については処理が滞っているため、新規着手は行わず、この地区を重点的に処理を進めていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
過年度調査地区を重点的に進めて行く上で、新規事業の着手を中断し、新規事業に対して交付されていた県負担金の交付申請を中止することになるため、新規事業着手の再開時における現地立会や各工程の進め方、負担金の交付申請事務のやり方等のノウハウを継承できる体制が求められる。																									